

Ⅲ 分 析 Analysis

1 多摩都市部 Tama area (suburban area)

1-1 土地利用面積 Land Area by Use

「平成19年から宅地が約488ha増加、
農用地は約388ha減少」

本報告書では、土地利用比率以降、多くの解析項目
を土地利用分類別構成比で示している。

そこで、構成比の母数となる多摩都市部全域及び
市町別の土地利用分類ごとの面積を示す。

なお、全域、市町別の面積は、町丁目の行政界を用
いたポリゴン集計により求めたので、これらの数値は
一般に使用されている行政面積とは必ずしも一致しな
い。

多摩都市部全域の面積は、約82,900haである。平成
19年から平成24年までの間の多摩都市部全域の土地利
用面積の変化を見ると、増加面積の大きいものは、宅
地の487.5ha、道路等の227.7ha、公園運動場等の
39.7ha等である。

一方、減少面積の大きいものは農用地の387.8ha、
森林の197.2ha、原野の58.9ha等である。

平成24年土地利用面積（多摩都市部全域・市町別）（表1-1）

Land Area by Use (2012): Municipalities in the Tama Area (Suburban Area) (Table 1-1)

単位 (ha)

		L-1	L-2		L-3	L-4	L-5		L-6	L-7	L-8	L-9
	合 計	宅 地	その他	(屋外 利用地)	公園、 運動場等	未利用地 等	道路等	(道路)	農用地	水面・河川・ 水路	森 林	原 野
全域 (H24) All area 2012	82,888.1	28,797.6	3,976.3	(2503.9)	4,435.3	2,056.4	9,409.8	(8998.4)	5,705.6	1,225.7	24,844.2	2,437.2
全域 (H19) All area 2007	82,883.1	28,310.1	4,093.6	(2626.0)	4,395.6	2,044.3	9,182.1	(8766.4)	6,093.4	1,226.5	25,041.4	2,496.1
八王子市 Hachioji	18,653.2	4,598.5	619.7	(439.0)	922.0	449.5	1,764.5	(1711.4)	877.7	214.5	8,565.7	641.1
立川市 Tachikawa	2,433.6	1,128.2	277.4	(139.0)	177.8	121.9	366.7	(345.1)	277.4	19.0	40.3	24.9
武蔵野市 Musashino	1,076.5	729.4	42.1	(42.0)	67.3	17.8	177.1	(167.4)	35.1	6.3	1.1	0.2
三鷹市 Mitaka	1,645.5	1,025.8	61.6	(61.0)	70.2	39.0	250.0	(239.4)	167.3	19.7	10.2	1.9
青梅市 Ome	10,330.6	1,468.2	331.0	(147.2)	312.7	121.1	537.6	(521.9)	514.4	137.1	6,756.5	151.9
府中市 Fuchu	2,929.8	1,580.3	156.1	(120.2)	272.5	61.6	502.0	(468.0)	150.5	45.5	13.9	147.6
昭島市 Akishima	1,714.6	822.2	71.5	(71.2)	166.2	91.1	247.1	(229.6)	81.2	53.6	36.4	145.2
調布市 Chofu	2,160.3	1,162.0	92.7	(92.2)	193.0	37.5	364.5	(329.6)	154.0	48.4	43.8	64.5
町田市 Machida	7,158.7	3,167.6	249.2	(248.7)	389.2	238.0	1,013.1	(993.1)	515.5	70.5	1,280.1	235.5
小金井市 Koganei	1,132.3	704.1	31.3	(31.1)	98.7	14.0	182.1	(167.3)	76.2	12.6	10.6	2.7
小平市 Kodaira	2,045.5	1,213.4	88.0	(77.9)	153.5	30.4	308.4	(291.6)	207.3	7.3	34.8	2.4
日野市 Hino	2,741.6	1,215.7	103.0	(102.2)	145.0	111.5	444.9	(412.3)	166.5	85.9	184.5	284.5
東村山市 Higashimurayama	1,715.0	952.1	75.4	(74.3)	99.0	26.6	263.5	(242.8)	179.2	17.0	80.4	21.9
国分寺市 Kokubunji	1,153.9	681.1	50.5	(50.2)	31.7	21.4	177.2	(165.6)	157.9	2.4	27.8	3.9
国立市 Kunitachi	815.9	493.5	42.3	(40.7)	20.7	16.6	149.7	(142.5)	59.2	9.0	6.8	18.1
福生市 Fussa	1,018.4	372.8	371.6	(52.6)	40.4	11.4	136.2	(125.6)	19.4	11.5	19.0	36.0
狛江市 Komae	642.9	367.1	29.1	(28.9)	23.5	13.4	107.6	(104.2)	41.0	18.8	6.8	35.6
東大和市 Higashiyamato	1,353.2	551.0	56.9	(56.1)	89.7	34.2	189.8	(186.7)	81.0	151.1	196.4	3.1
清瀬市 Kiyose	1,012.0	488.9	36.6	(36.5)	28.1	24.8	148.4	(139.8)	222.0	8.1	37.8	17.3
東久留米市 Higashikurume	1,289.4	689.6	65.5	(65.2)	50.2	35.2	211.9	(209.4)	184.7	7.9	36.1	8.1
武蔵村山市 Musashimurayama	1,542.9	648.3	159.7	(60.6)	38.3	78.2	179.3	(179.3)	215.2	10.1	206.4	7.4
多摩市 Tama	2,107.3	898.4	71.8	(70.7)	298.5	77.1	404.4	(386.3)	43.9	40.5	140.5	132.2
稲城市 Inagi	1,797.0	515.7	187.1	(58.0)	271.3	124.8	237.4	(221.9)	148.3	27.0	214.0	71.3
羽村市 Hamura	995.8	568.4	90.3	(48.8)	42.4	13.9	148.5	(143.3)	45.1	24.1	17.8	45.3
あきる野市 Akiruno	7,342.5	953.2	157.5	(104.0)	289.8	121.4	357.4	(348.9)	494.9	142.2	4,556.5	269.6
西東京市 Nishitokyo	1,590.9	954.3	74.7	(74.3)	70.9	35.6	263.3	(253.2)	171.8	4.5	13.7	2.2
瑞穂町 Mizuho	1,683.8	518.7	298.4	(77.2)	38.8	41.5	169.2	(164.3)	279.3	5.3	324.5	8.0
日の出町 Hinode	2,805.1	329.2	85.2	(34.0)	33.8	46.9	108.0	(108.0)	139.5	25.7	1,982.0	54.8

(注1) L-2その他は、土地利用分類の屋外利用地とその他の合計

(注2) L-2及びL-5の () は内数

1-2 土地利用比率 Land Use

(1) 全域 All area

「宅地、森林ともに約3割」

(全域)

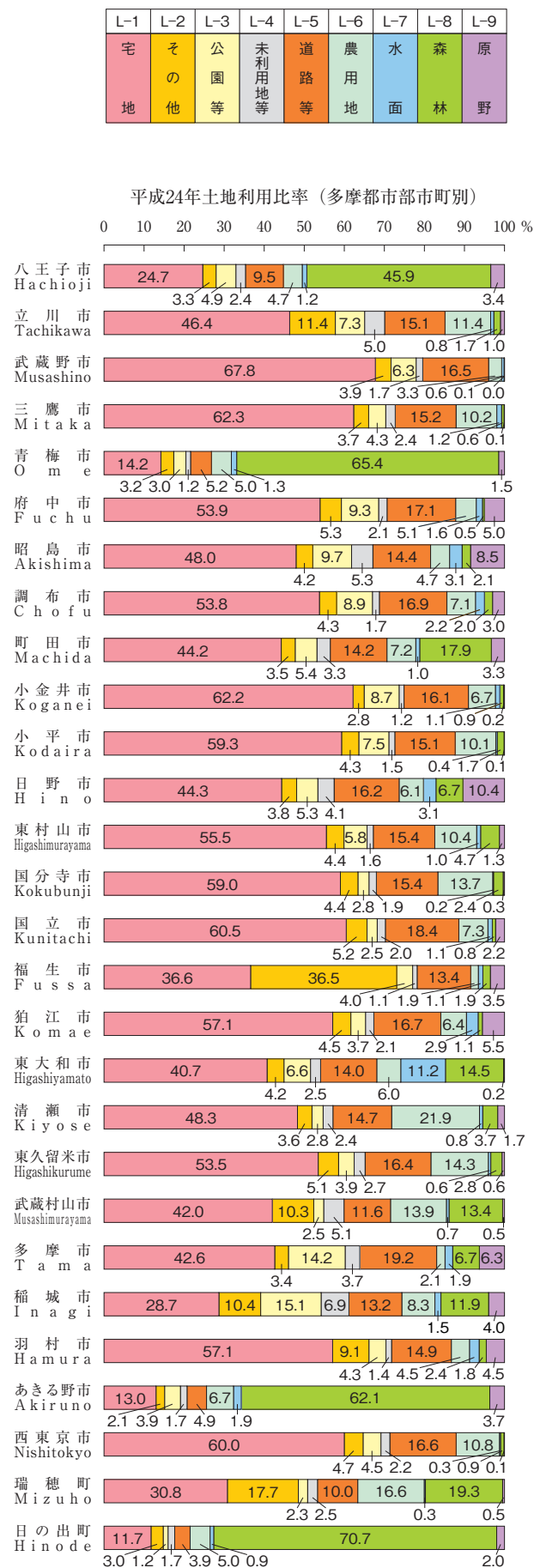
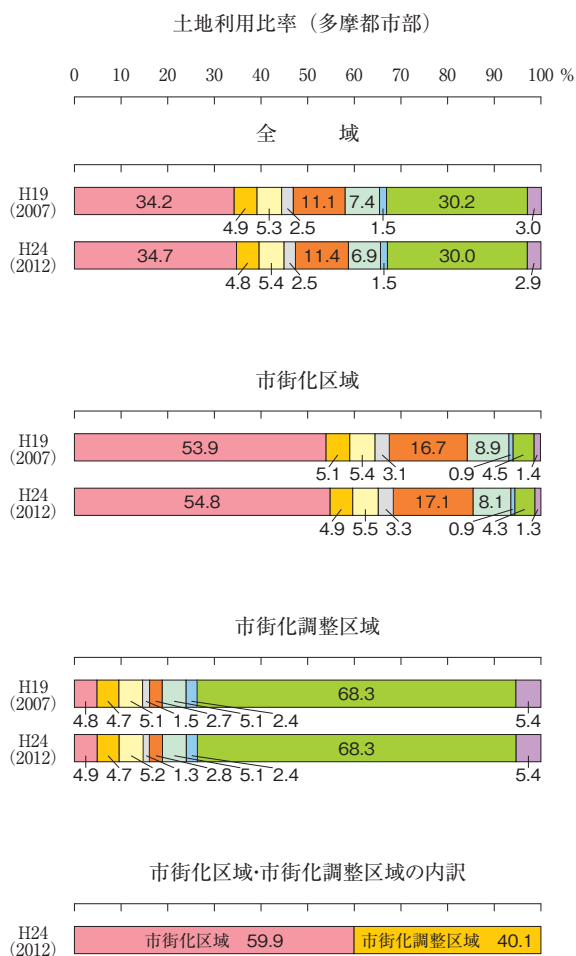
多摩都市部における土地利用分類ごとの全土地利用面積に対する構成比を示す。

宅地が34.7%、森林が30.0%で、それぞれ約3割を占めている。以下、道路等が11.4%、農用地6.9%と続いている。平成19年と比較すると宅地が0.5ポイント、道路等が0.3ポイント増加している一方、農用地が0.5ポイント、森林が0.2ポイント減少している。

(市町別)

武蔵野市、三鷹市等13市では、宅地が5割を超えている。

一方、日の出町、青梅市及びあきる野市では森林が6割を超えている。



(2) 市街化区域 Urbanization promotion area

「宅地が約55%、道路等が約17%」

多摩都市部における土地利用構成を市街化区域に限って見ると、宅地が54.8%と約5割を占め、以下道路等が17.1%、農用地が8.1%と続いている。

平成19年と比較すると、宅地が0.9ポイント、道路等が0.4ポイント増加する一方、農用地が0.8ポイント、森林が0.2ポイント減少している。

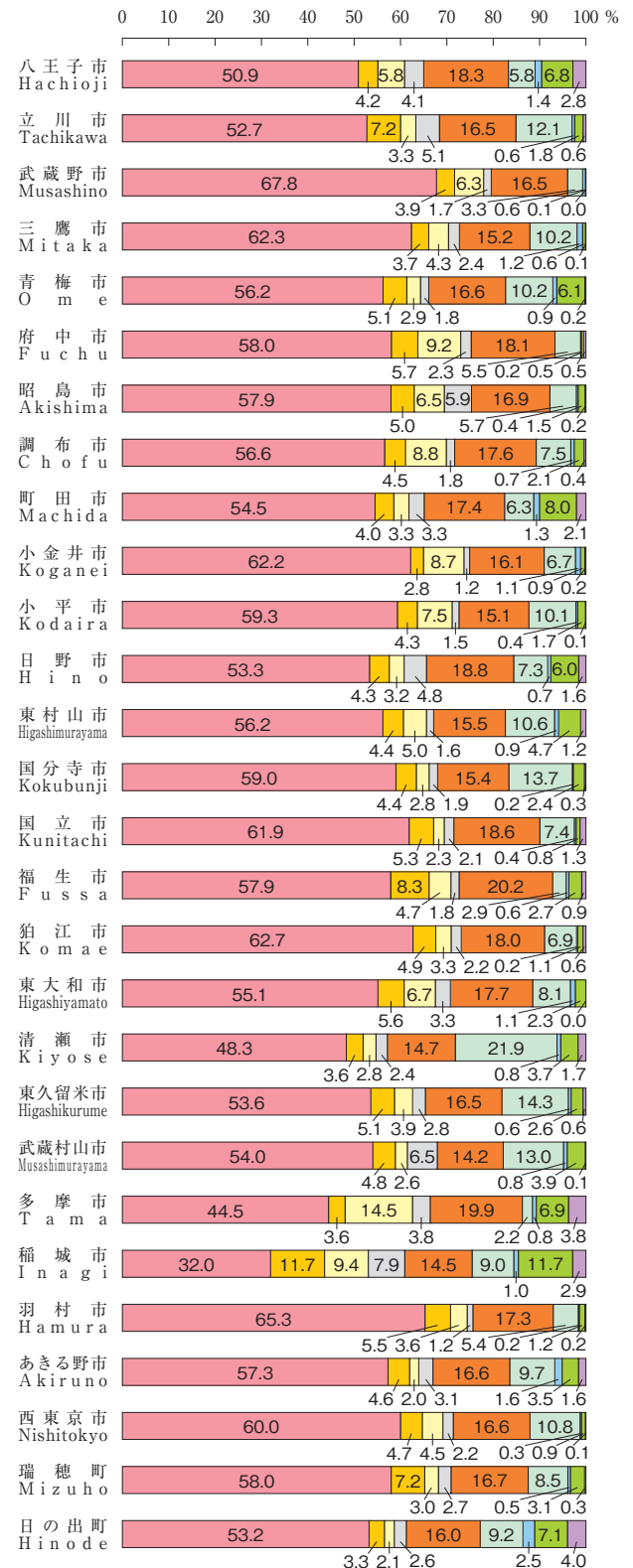
(市町別) (市街化区域)

市町別に見ると25市町で宅地率が5割を超え、武蔵野市が67.8%で最高であり、羽村市65.3%、狛江市62.7%、三鷹市62.3%と続く。

道路等は福生市が20.2%で最も高い比率となっている。農用地は清瀬市の21.9%が最も高く、東久留米市がこれに続いて14.3%となっている。一方、多摩市、福生市及び武蔵野市の農用地は5%以下となっている。

L-1	L-2	L-3	L-4	L-5	L-6	L-7	L-8	L-9
宅地	その他	公園等	未利用地等	道路等	農用地	水面	森林	原野

平成24年土地利用比率（多摩都市部市町別）(市街化区域)



1-3 宅地利用率 Building Land Use

「住宅用地は増加、
公共用地、工業用地、農業用地は減少」

(全域)

多摩都市部の土地利用のうち、宅地のみを対象とし、建物用途別に宅地を5分類（土地利用分類の概念における建物用途中分類）して、その構成比を見ると、住宅用地が65.2%を占め、以下、公共用地16.3%、商業用地10.1%、工業用地7.5%、農業用地0.9%の順になっている。

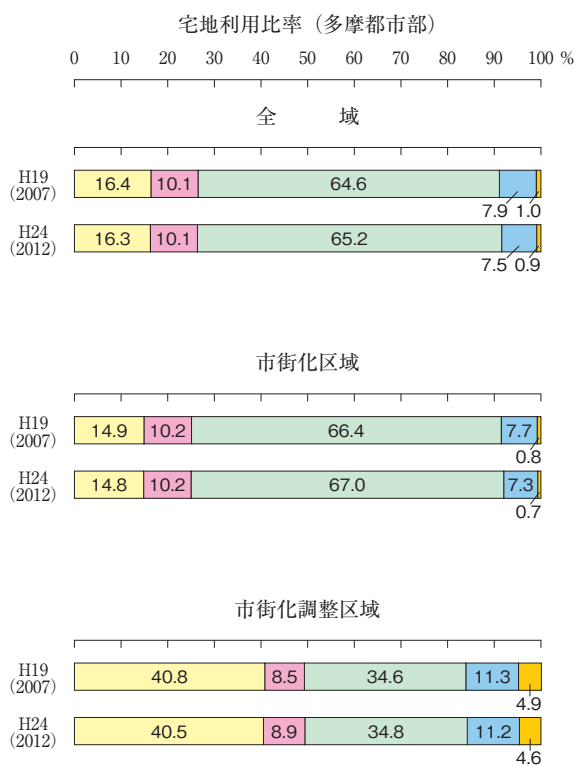
平成19年と比較すると、住宅用地が0.6ポイント増加し、工業用地が0.4ポイント、公共用地及び農業用地が0.1ポイント減少している。

市街化区域について見ると、ほぼ全域が同様の構成となっている。

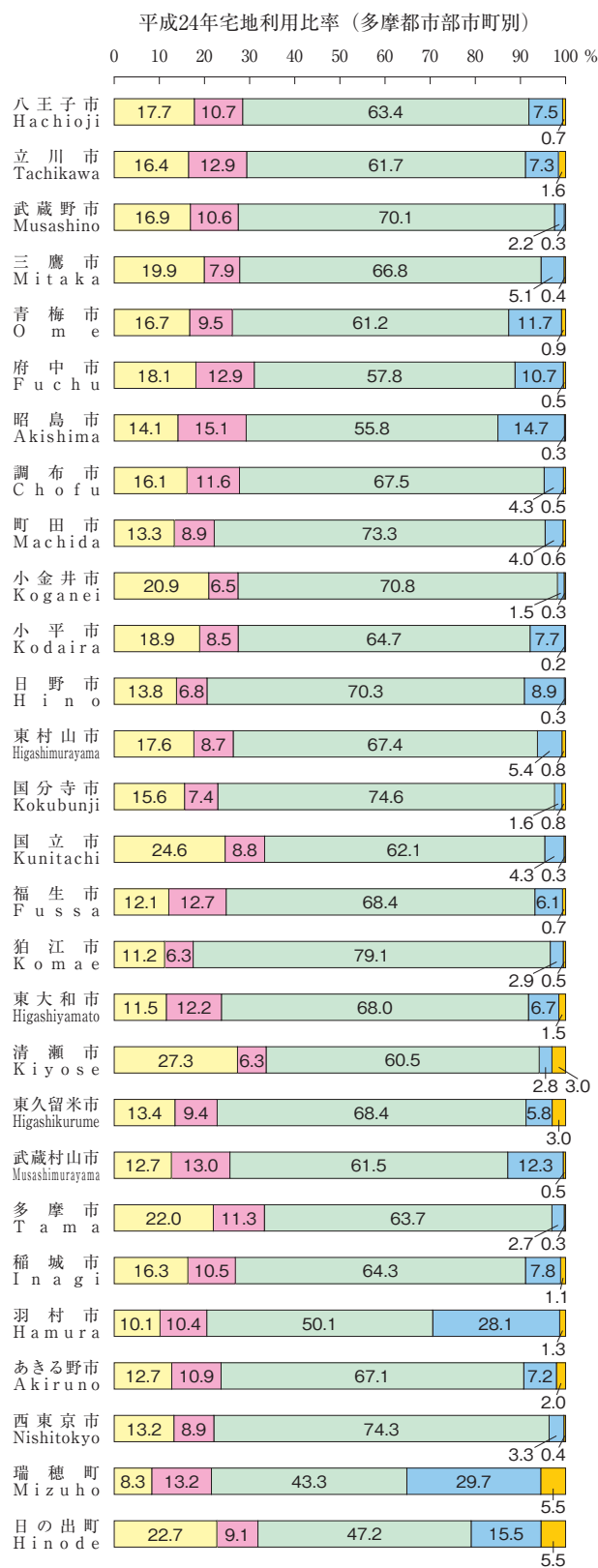
(市町別)

狛江市、国分寺市、西東京市、町田市、小金井市、日野市及び武蔵野市では住宅用地が7割以上となっている。

14市町において商業用地が1割を超え、そのうち昭島市、瑞穂町及び武蔵村山市では13%以上となっている。瑞穂町及び羽村市は工業用地が3割近い。



BP	BC	BR	BI	BA
公	商	住	工	農
共	業	宅	業	業



1-4 建物用地利用比率 Building Type

「独立住宅用地、集合住宅用地、
専用商業施設用地が増加」

(全域)

宅地を建物用途別に15分類（土地利用の分類による建物用途小分類）し、その構成を見ると独立住宅用地が46.9%を占め、以下、集合住宅用地18.3%、教育文化施設用地が11.4%と続いている。

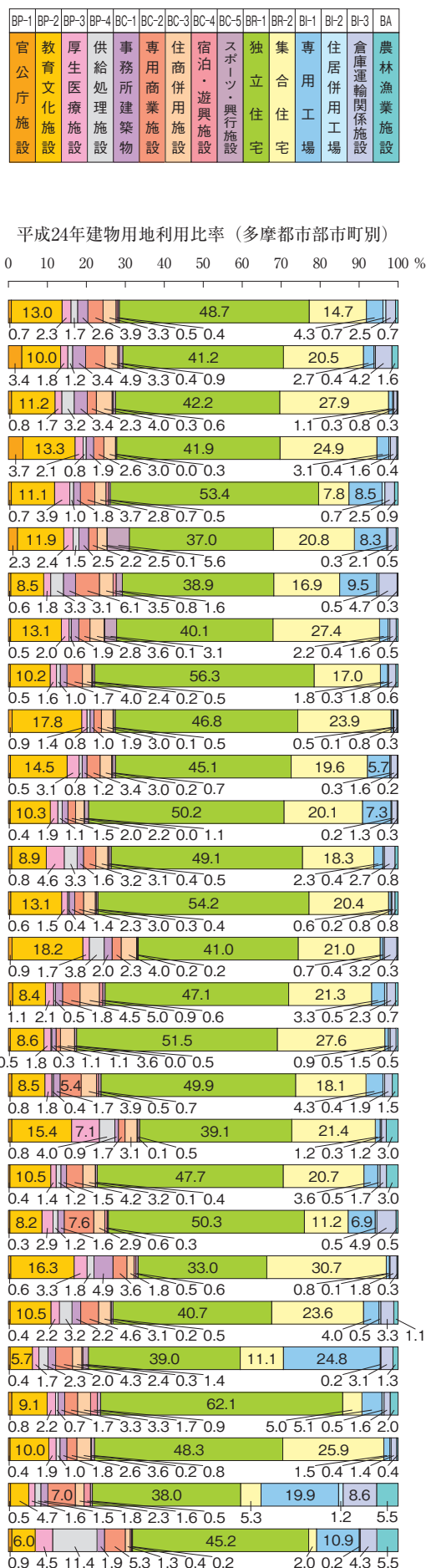
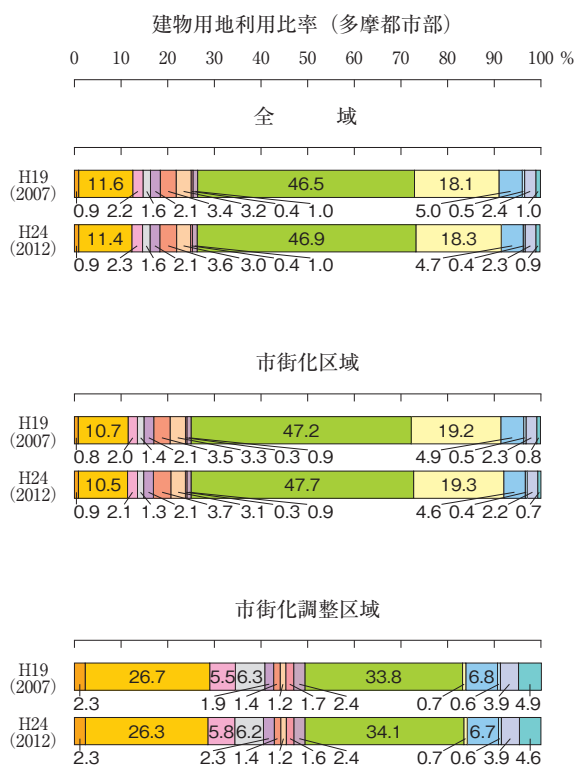
平成19年と比較すると、独立住宅用地が0.4ポイント、集合住宅用地及び専用商業施設用地が0.2ポイント増加し、専用工場が0.3ポイント、教育文化施設及び住商併用施設が0.2ポイント減少している。

(市町別)

独立住宅用地はあきる野市が62.1%で最も高く、次いで町田市、国分寺市、青梅市、狛江市、武蔵村山市、日野市の順で続き、これらの7市では50%を超えている。

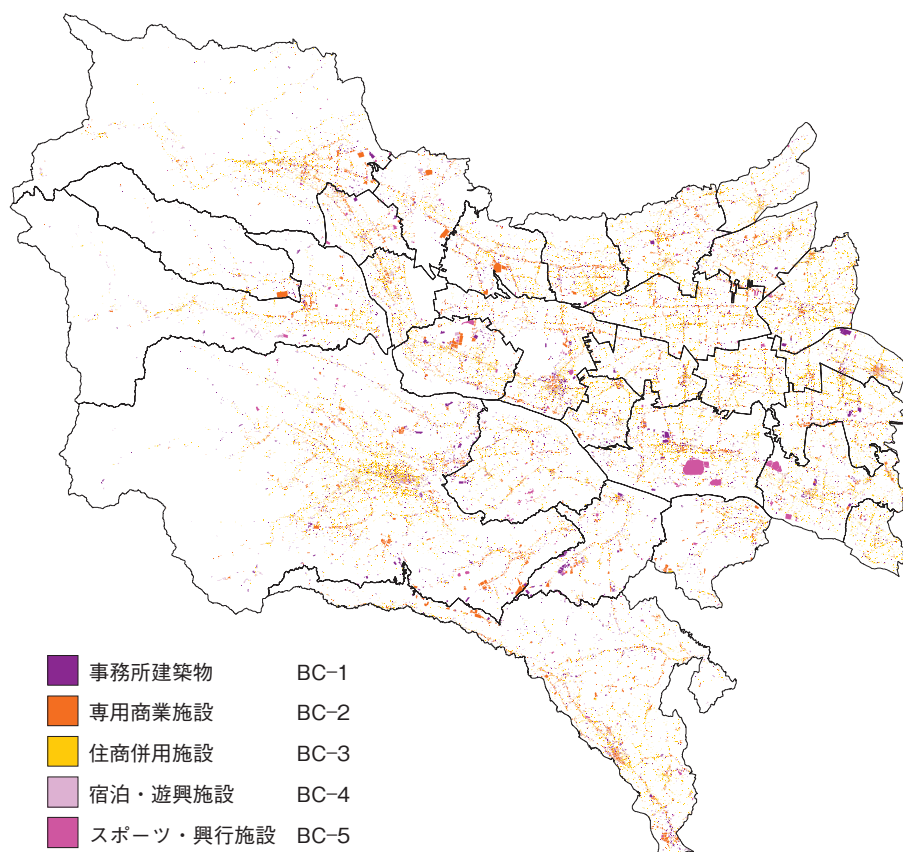
集合住宅用地は多摩市が30.7%で最も高く、武蔵野市27.9%、狛江市27.6%、調布市27.4%の順で続いている。

専用工場用地は羽村市で24.8%、瑞穂町で19.9%となっている。



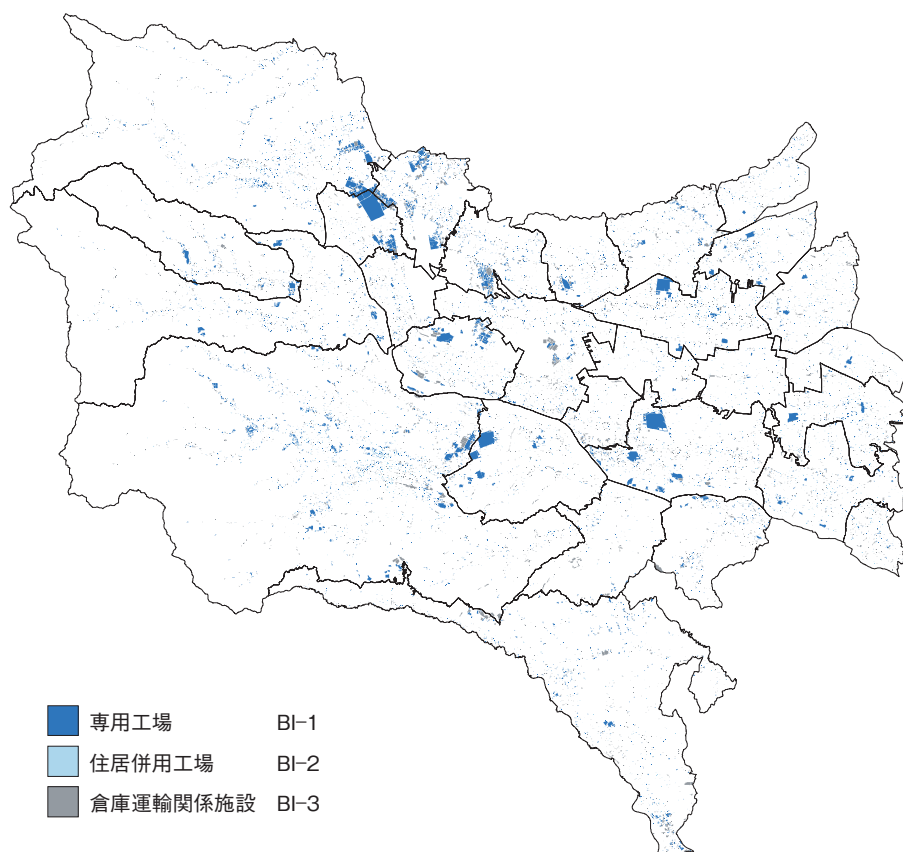
平成24年土地利用現況図（商業系用途抽出図）

Distribution of Commercial Buildings (2012)



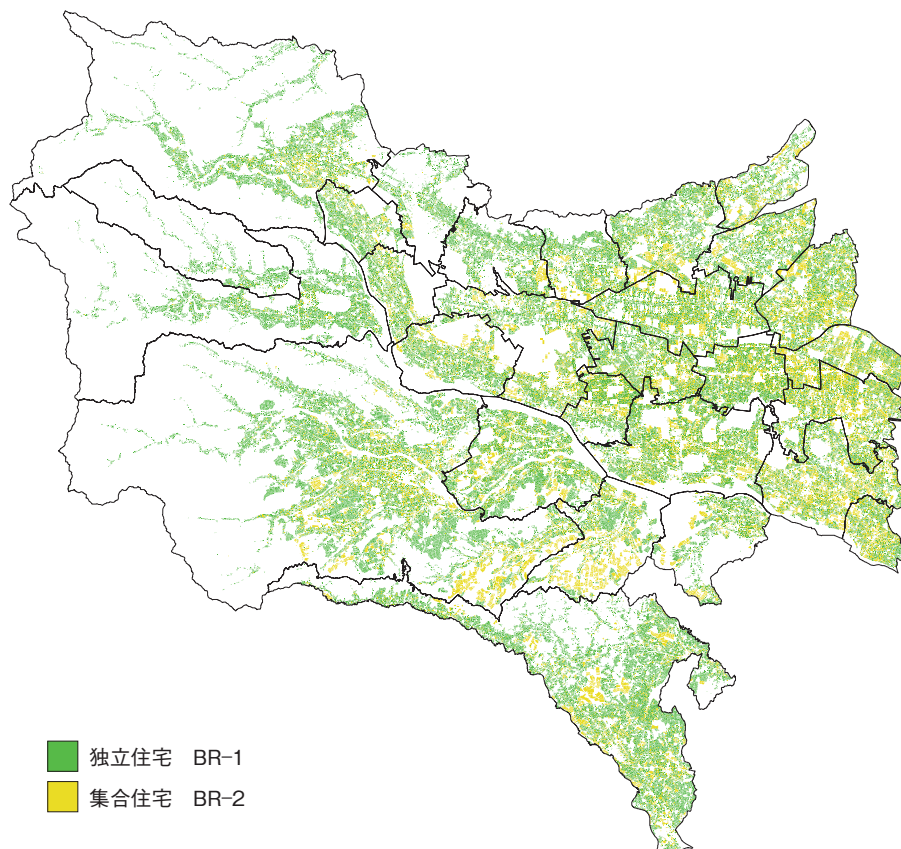
平成24年土地利用現況図（工業系用途抽出図）

Distribution of Industrial Buildings (2012)



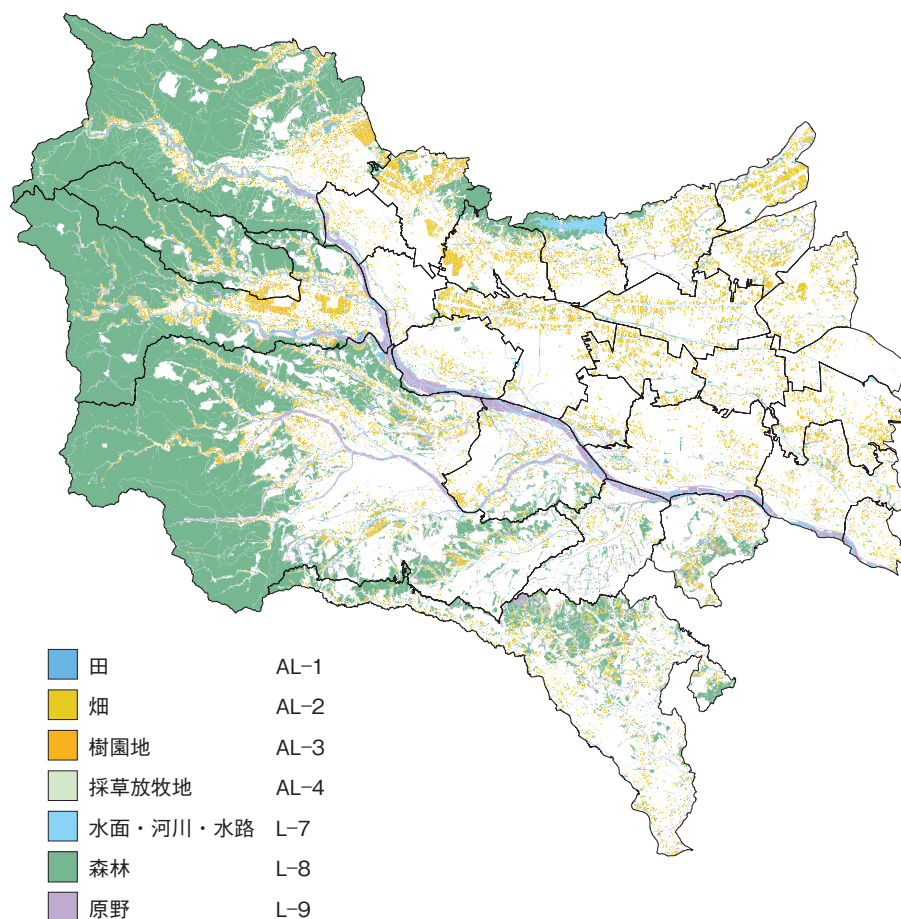
平成24年土地利用現況図（住宅系用途抽出図）

Distribution of Residential Buildings (2012)



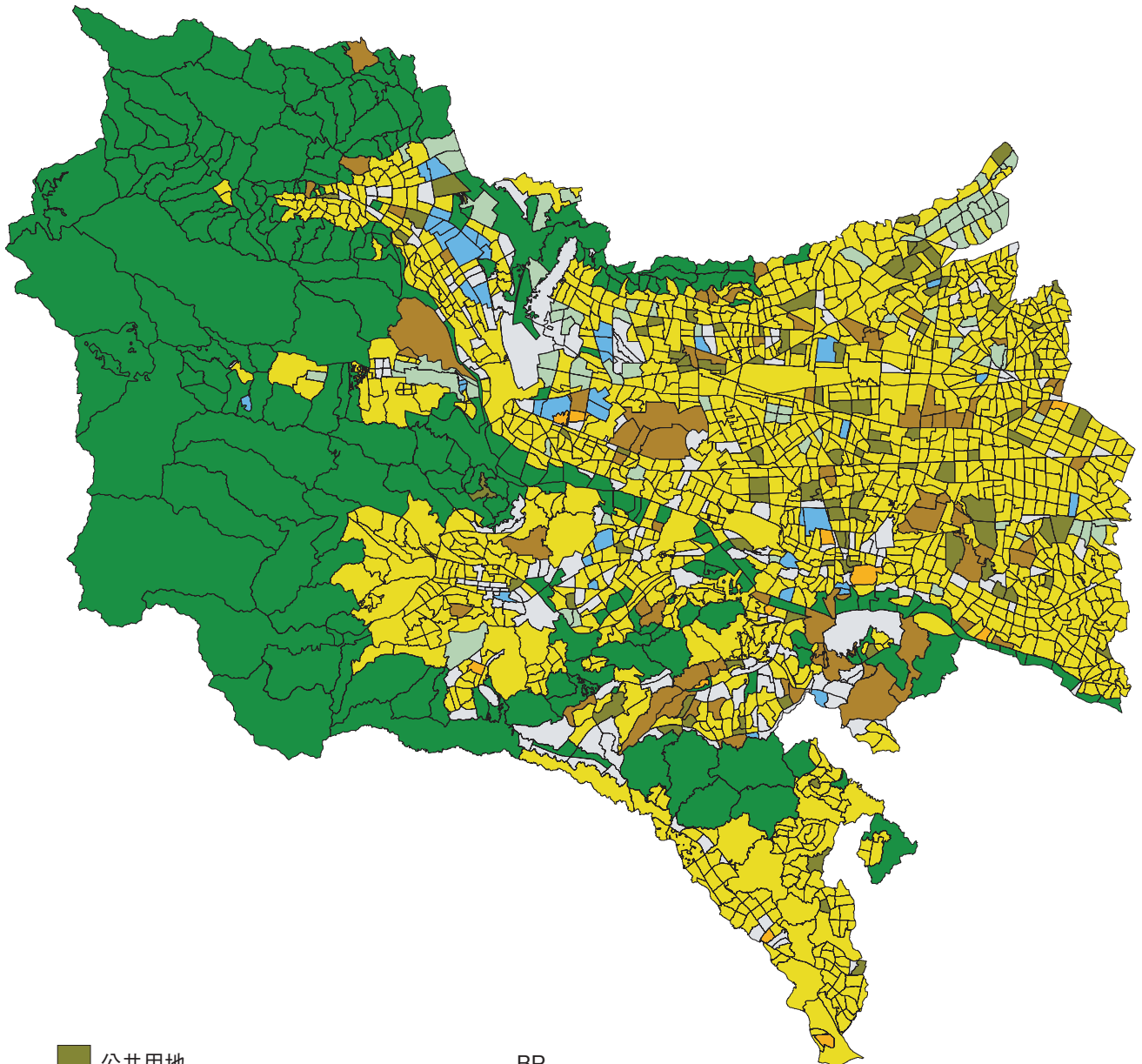
平成24年土地利用現況図（緑地系用途抽出図）

Distribution of Green Spaces (2012)



平成24年土地利用分類図

Land Use Map for 2012



公共用地	BP
商業用地	BC
住宅用地	BR
工業用地	BI
公園・運動場等	L-3
農用地（農林漁業施設を含む。）	L-6
自然地（水面・河川・水路・森林・原野）	L-7、8、9
その他（屋外利用地、未利用地、道路等）	L-2、4、5

町丁目別単位に、最大となる土地利用を色表示したものである。

なお、土地利用の分類は、凡例に示すとおり、宅地4分類、公園・運動場等、農用地、自然地及びその他に分け表示している。

1-5 建物棟数 Number of Buildings

「建物棟数は約100万棟、約1.1万棟増加」

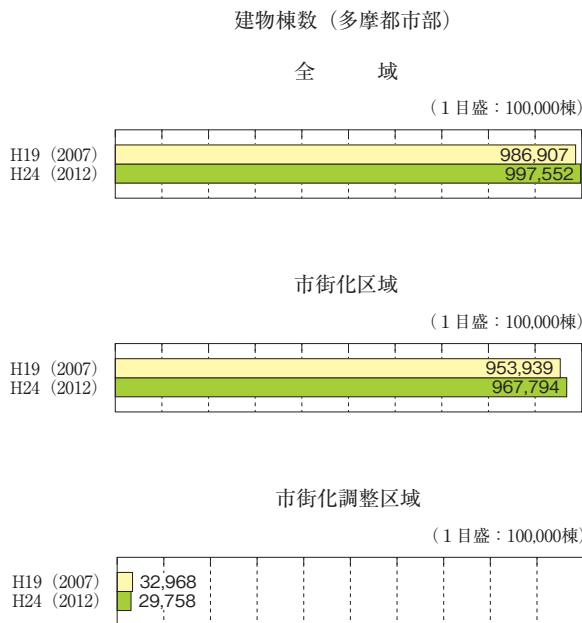
(全域)

建物棟数は、建物（ポリゴン）の数をカウントして、多摩都市部全域の棟数を集計したものである。

平成24年現在、多摩都市部全域の建物棟数は約100万棟である。

(市町別)

市町別に平成19年と比較すると約7割の市町で棟数は増加しており、特に八王子市の増加が顕著である。一方で、町田市や青梅市、瑞穂町などは減少している。

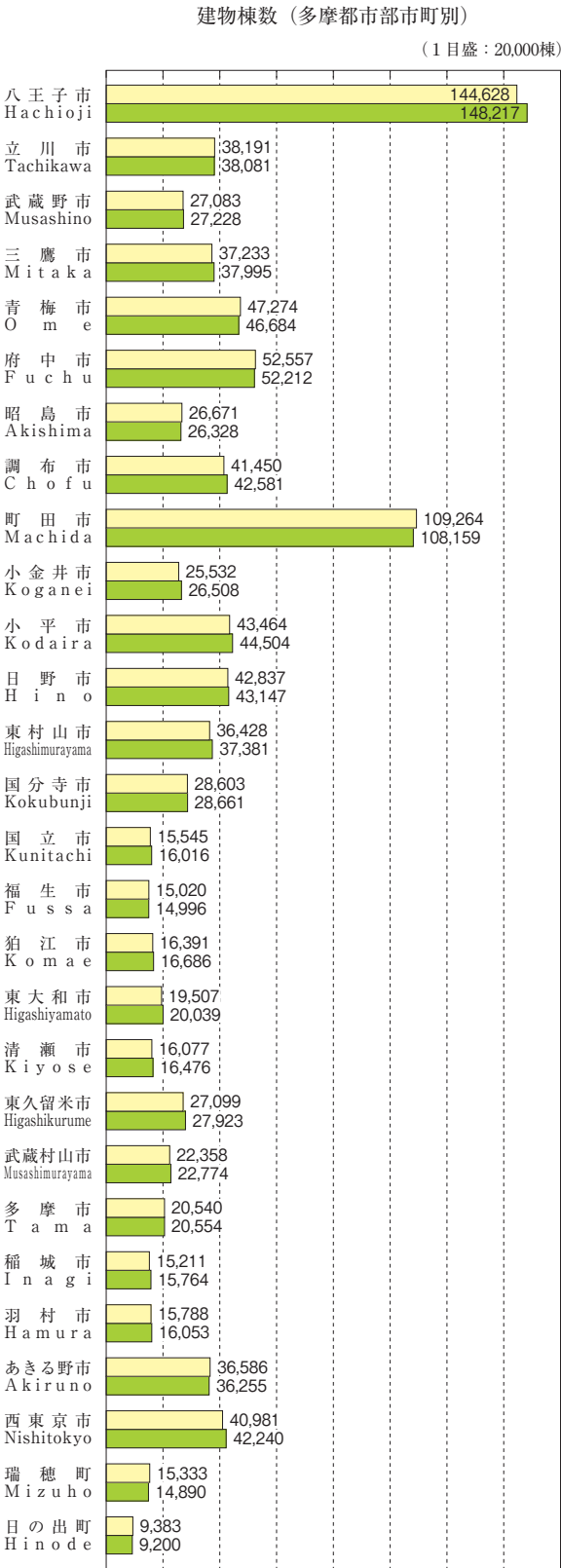


用途別建物棟数（全域）（表1-2）

単位：棟

	公共施設	商業施設	住宅	工業施設	農業施設	合計
平成19年	30,284 (3.1%)	77,234 (7.8%)	832,960 (84.4%)	36,647 (3.7%)	9,782 (1.0%)	986,907 (100.0%)
平成24年	27,998 (2.8%)	72,627 (7.3%)	856,575 (85.9%)	31,991 (3.2%)	8,361 (0.8%)	997,552 (100.0%)

() 内は構成比を示す。単位%



1-6 建物棟数密度 Density of Buildings

「1ヘクタールの宅地に約35棟」

(全域)

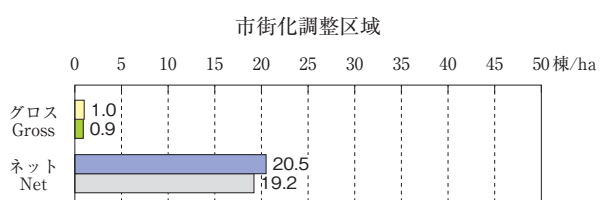
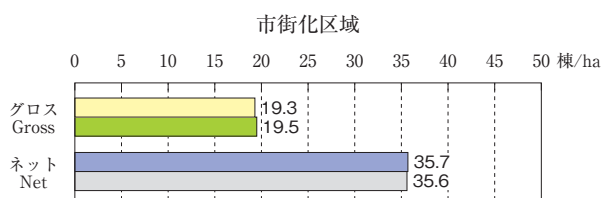
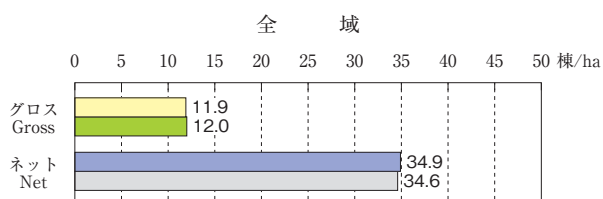
建物棟数密度をグロス（建物棟数を土地利用面積で除した値）及びネット（建物棟数を宅地面積で除した値）で示す。グロスは12.0棟/haであり、ネットは34.6棟/haである。平成19年と比較すると、グロスは0.1ポイント増加し、ネットは0.3ポイント減少している。

(市町別)

ネットの建物棟数密度は、狛江市が最も高く45.5棟/haであり、西東京市44.3棟/ha、国分寺市42.1棟/ha、東久留米市40.5棟/ha、福生市40.2棟/haと続いている。

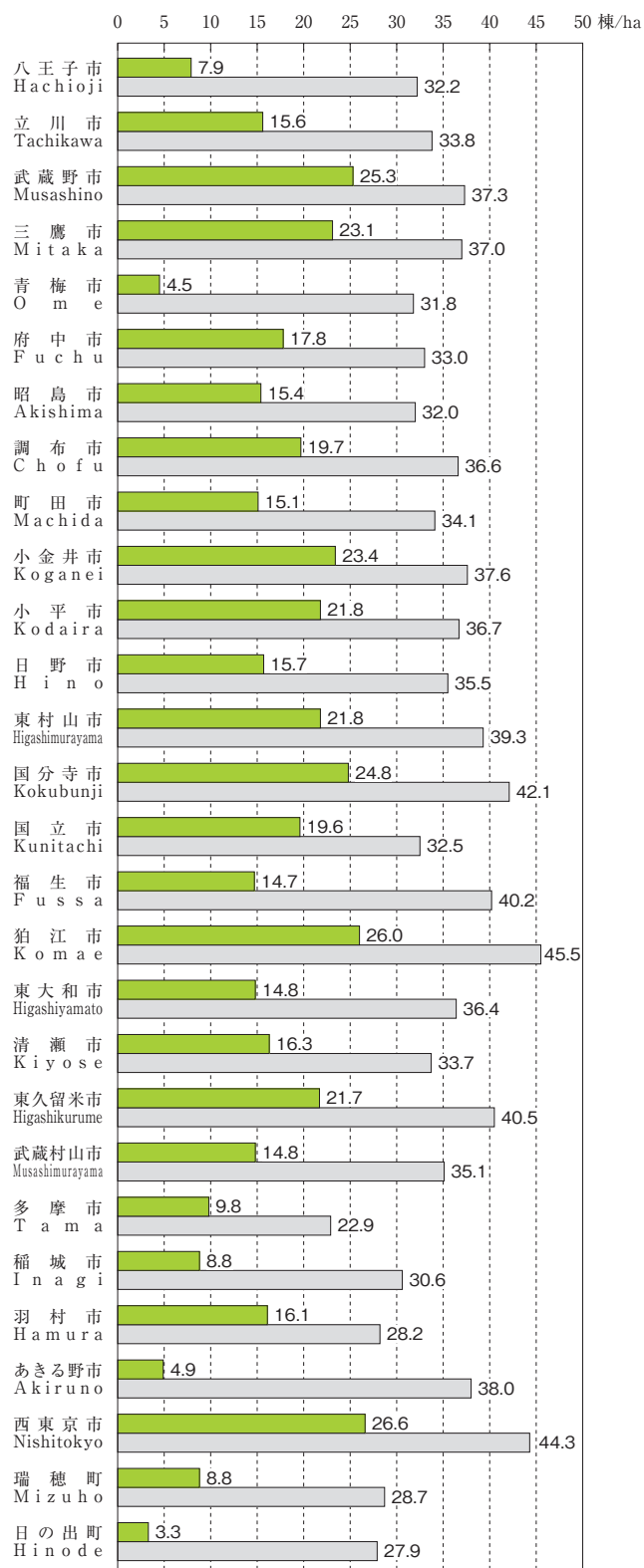
グロス Gross	上段：平成19年 Upper bar : 2007
	下段：平成24年 Lower bar : 2012
ネット Net	上段：平成19年 Upper bar : 2007
	下段：平成24年 Lower bar : 2012

建物棟数密度（多摩都市部）



上段：グロス Upper bar : Gross
下段：ネット Lower bar : Net

平成24年建物棟数密度（多摩都市部市町別）



1-7 平均敷地面積 Average Land Area per Building

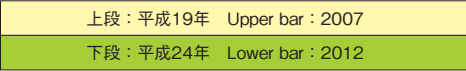
「建物の平均敷地は約289㎡」

(全域)

宅地面積を建物棟数で除して平均敷地面積を求める
と288.7㎡となり、平成19年と比較すると1.9㎡増加
した。

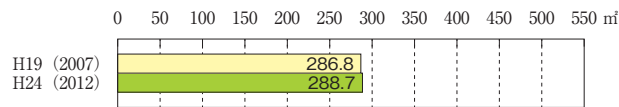
(市町別)

多摩市が437.1㎡で特に広く、狛江市が220.0㎡で最
も狭い。

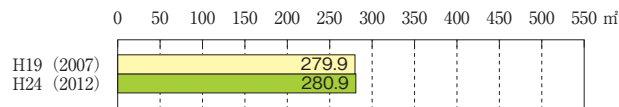


平均敷地面積（多摩都市部）

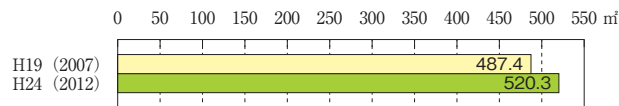
全 域



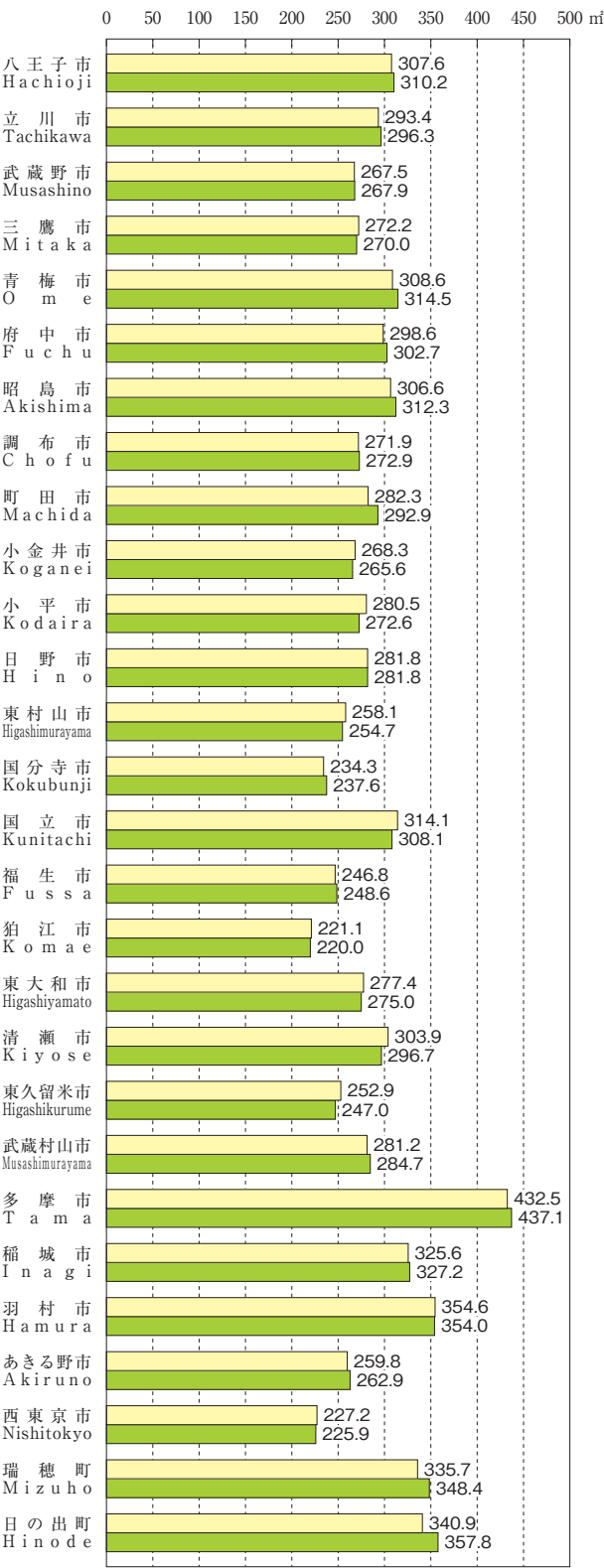
市街化区域



市街化調整区域



平均敷地面積（多摩都市部市町別）



1-8 建ぺい率 Building Coverage Ratio

「建ぺい率はネットで約39%」

(全域)

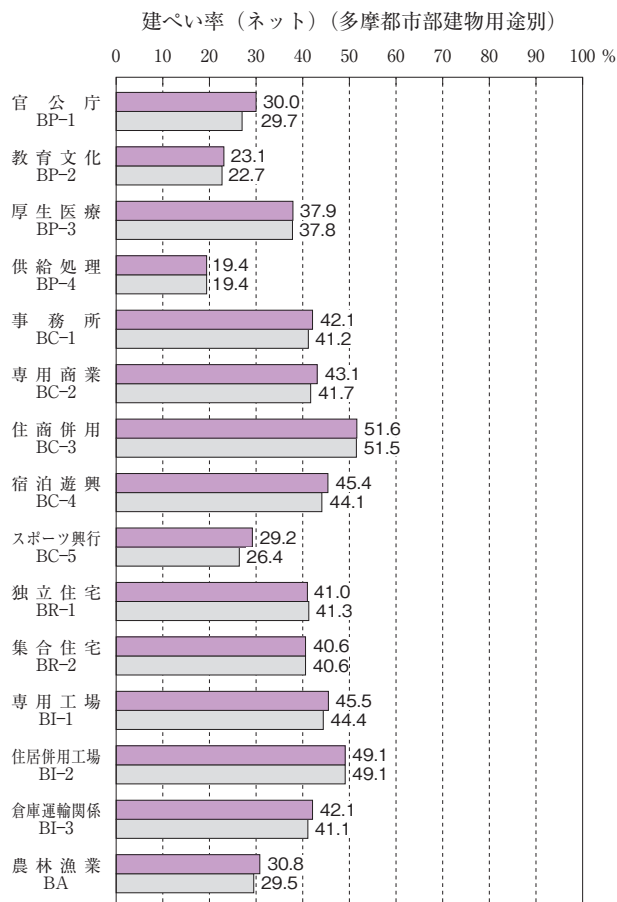
建ぺい率をグロス（土地利用面積に対する建築面積の割合）及びネット（宅地面積に対する建築面積の割合）で示す。多摩都市部の全建物を対象にした建ぺい率はグロスで13.5%、ネットで38.8%であり、平成19年に比較してグロスで0.1ポイント増加、ネットは0.4ポイント減少している。

建物用途別にネットの建ぺい率を見ると、住商併用施設が51.5%、住居併用工場が49.1%、専用工場が44.4%、宿泊・遊興施設が44.1%が続いている。一方、供給処理施設は19.4%、教育文化施設は22.7%となっている。

(市町別)

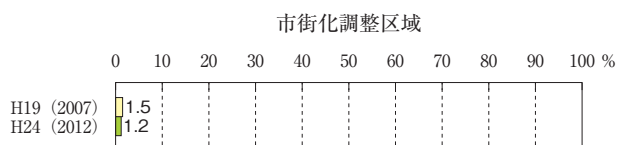
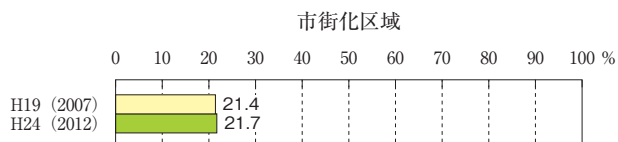
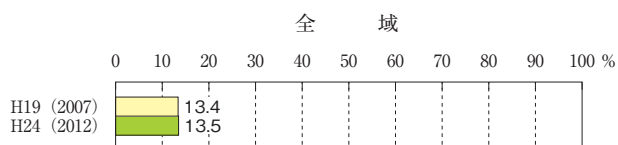
ネットの建ぺい率は、狛江市が47.7%と最も高く、以下武蔵野市44.9%、調布市44.8%、西東京市42.7%、福生市42.3%、国分寺市41.2%、府中市41.2%と続いている。一方、日の出町は29.2%と最も低くなっている。

上段：ネット平成19年 Upper bar : Net2007
下段：ネット平成24年 Lower bar : Net2012



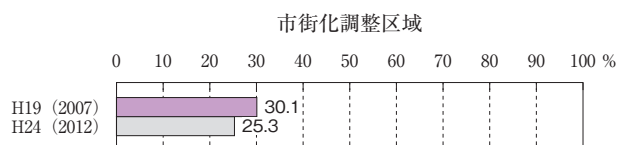
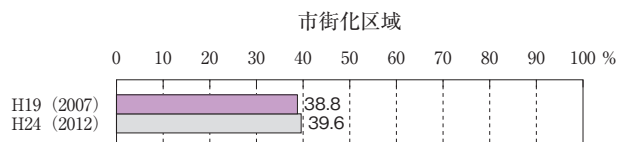
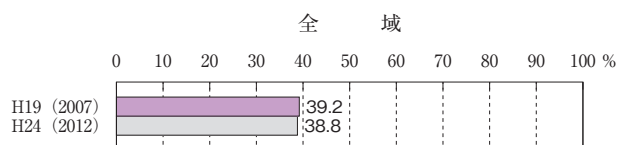
上段：グロス平成19年 Upper bar : Gross 2007
下段：グロス平成24年 Lower bar : Gross 2012

建ぺい率（グロス）（多摩都市部）



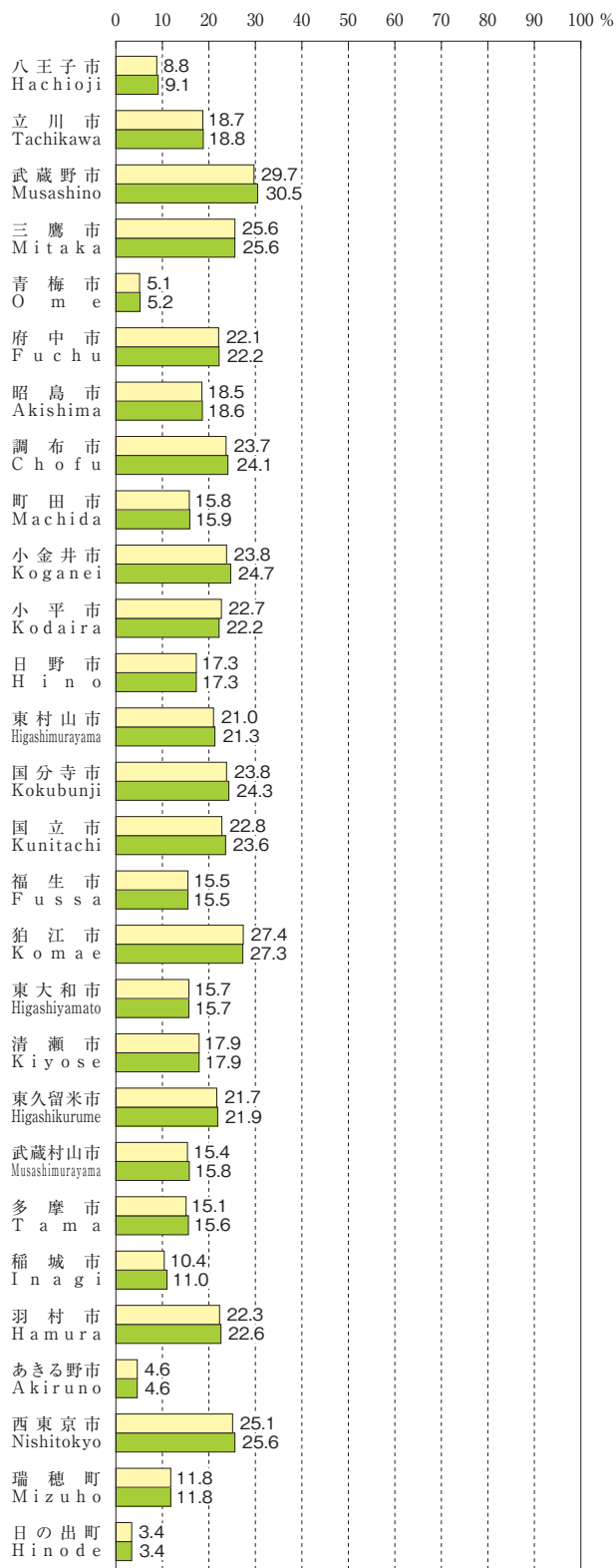
上段：ネット平成19年 Upper bar : Net2007
下段：ネット平成24年 Lower bar : Net2012

建ぺい率（ネット）（多摩都市部）



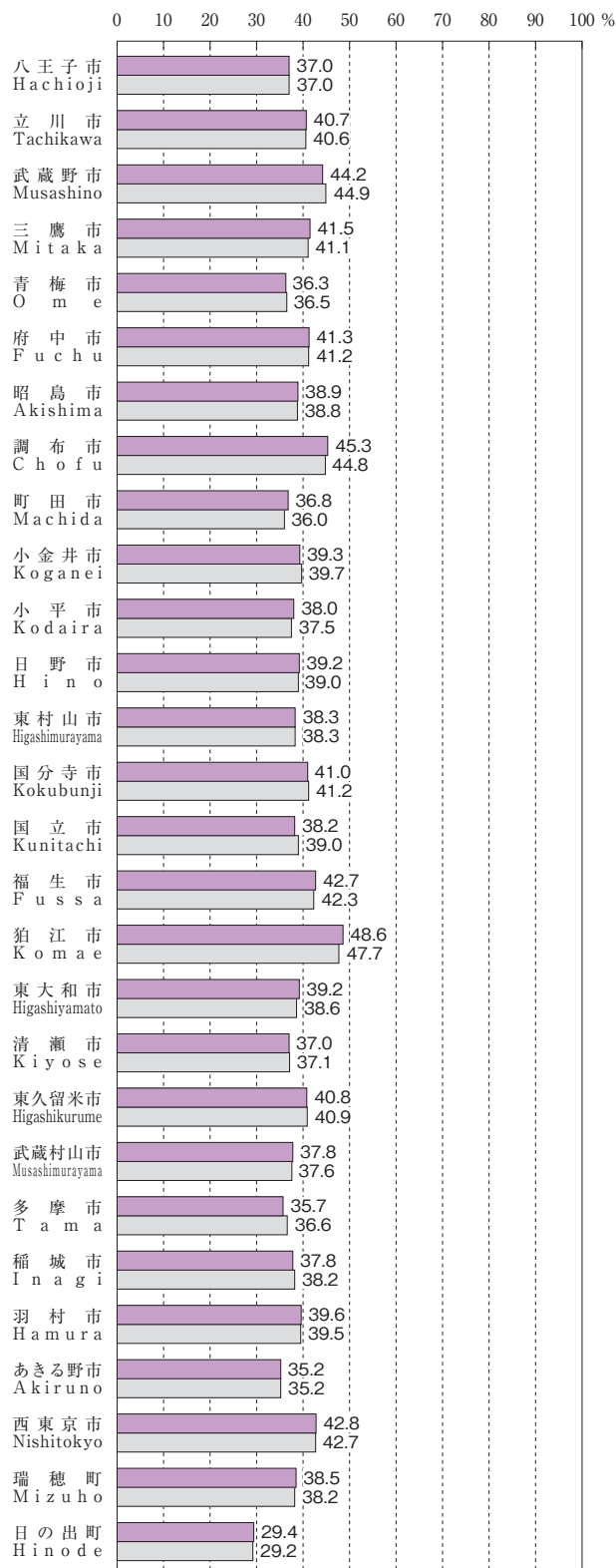
上段：グロス平成19年 Upper bar : Gross 2007
下段：グロス平成24年 Lower bar : Gross 2012

建ぺい率（グロス）（多摩都市部市町別）



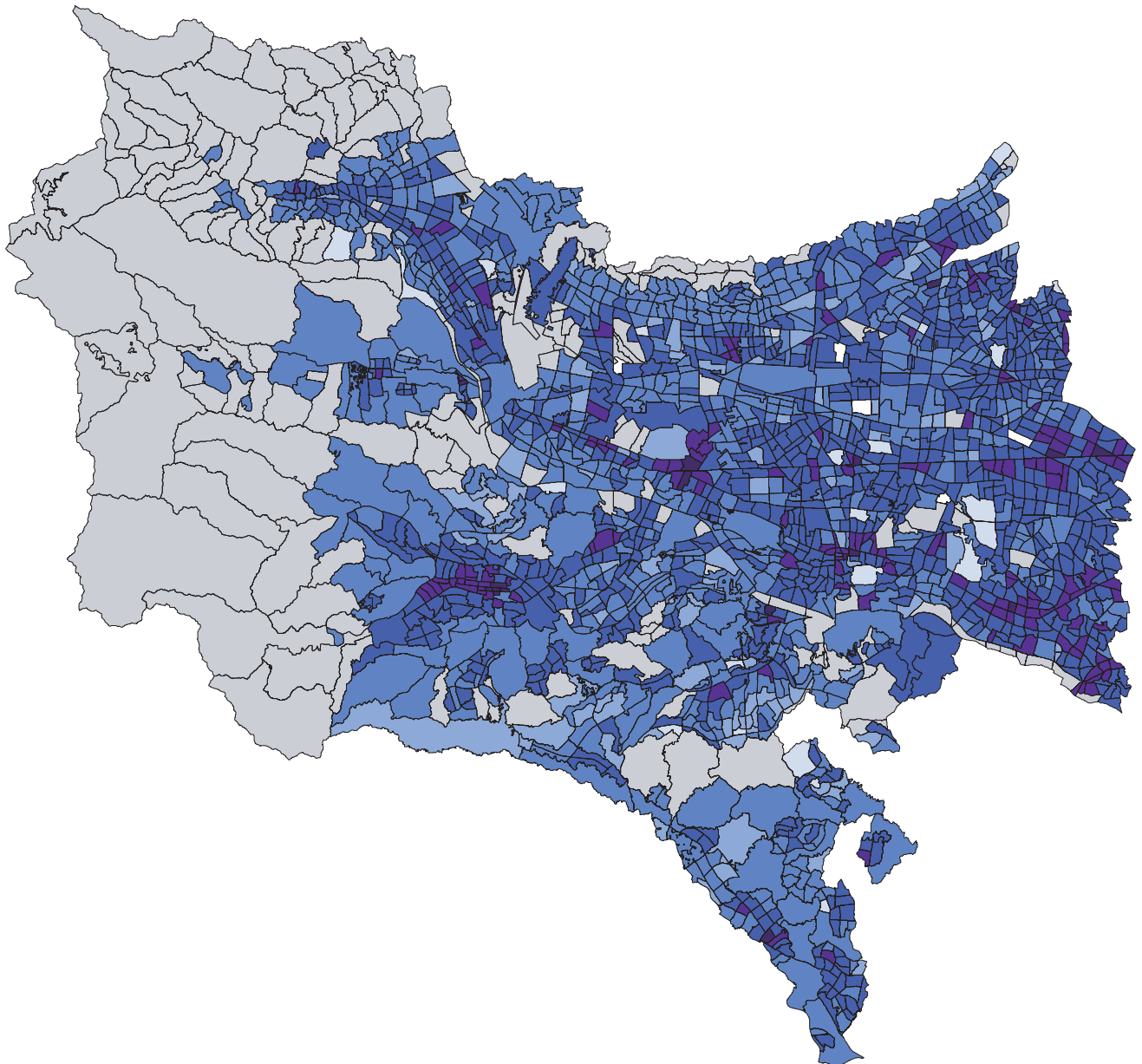
上段：ネット平成19年 Upper bar : Net2007
下段：ネット平成24年 Lower bar : Net2012

建ぺい率（ネット）（多摩都市部市町別）



平成24年建ぺい率図（ネット）

Building Coverage Ratio for 2012 (Net)



建ぺい率（％）

Building Coverage Ratio

- 0<  ≤10
- 10<  ≤20
- 20<  ≤30
- 30<  ≤40
- 40<  ≤50
- 50<  ≤60
- 60< 

 宅地割合1/4未満
Ratio of building land: less than 25%

宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、土地利用面積1ha当たりの建ぺい率（ネット）を町丁目別単位に集計し、クラス別に分類表示した図である。

1-9 容積率 Floor Area Ratio

「容積率はネットで約87%」

(全域)

容積率をグロス（土地利用面積に対する建物の延べ床面積の割合）及びネット（宅地面積に対する建物の延べ面積の割合）で示す。

全建物についての容積率はグロスで30.3%、ネット

で87.1%である。

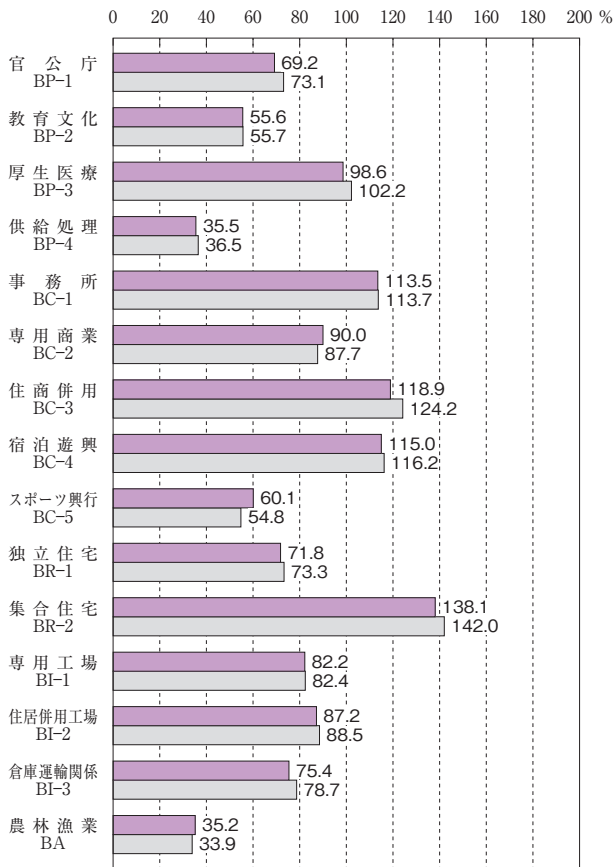
平成19年と比較するとグロスで1.1ポイント、ネット

(市町別)

ネットの容積率は武蔵野市が125.1%で最も高く、調布市が117.9%、狛江市が115.0%、多摩市が110.3%と続いている。一方、日の出町は47.2%で最も低く、あきる野市が62.4%と続いている。

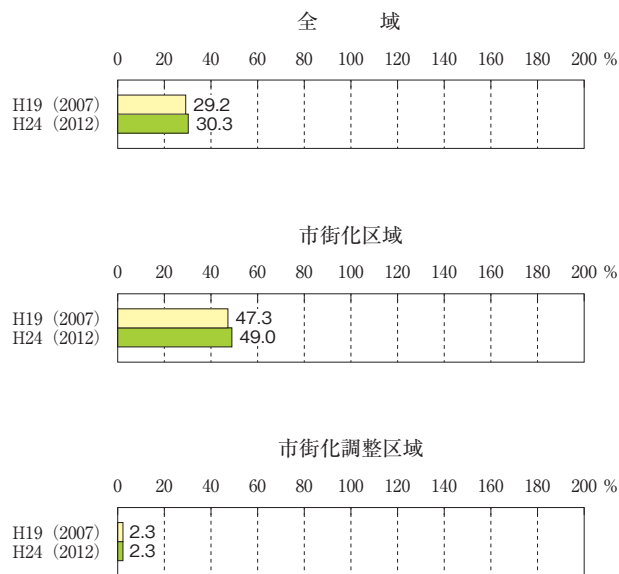
上段：ネット平成19年 Upper bar：Net2007
下段：ネット平成24年 Lower bar：Net2012

容積率(ネット) (多摩都市部建物用途別)



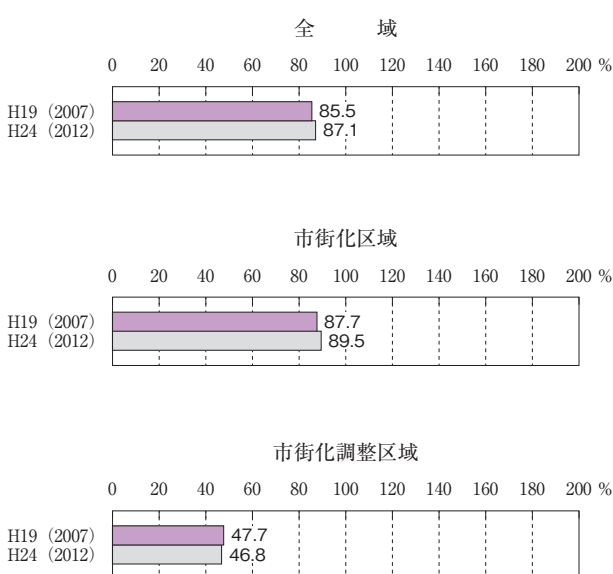
上段：グロス平成19年 Upper bar：Gross 2007
下段：グロス平成24年 Lower bar：Gross 2012

容積率(グロス) (多摩都市部)



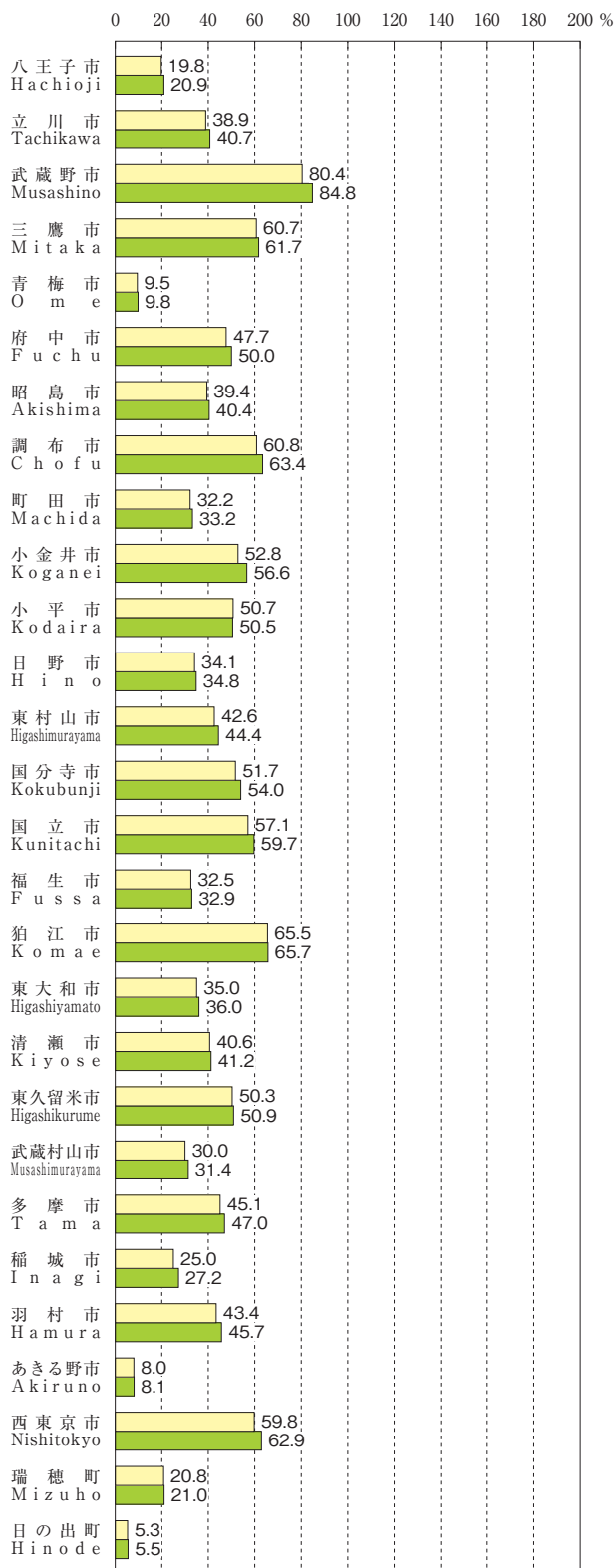
上段：ネット平成19年 Upper bar：Net2007
下段：ネット平成24年 Lower bar：Net2012

容積率(ネット) (多摩都市部)



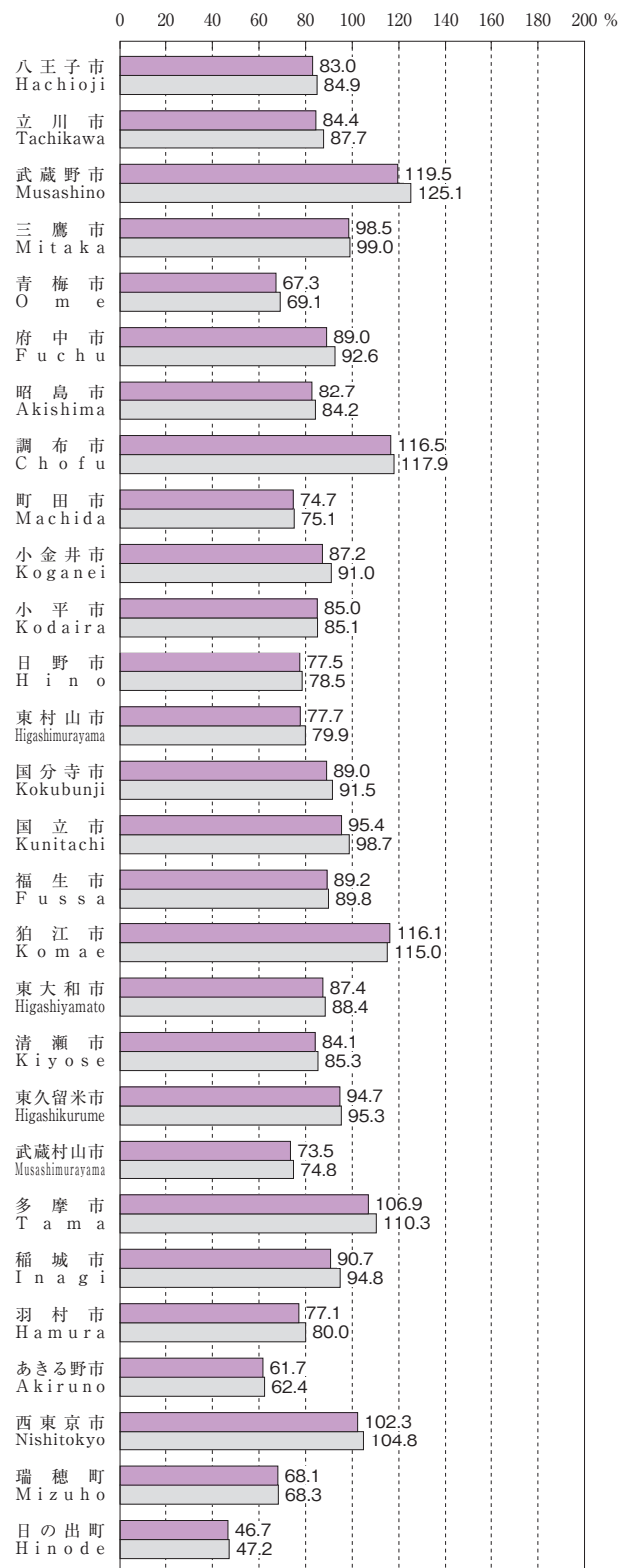
上段：グロス平成19年 Upper bar : Gross 2007
下段：グロス平成24年 Lower bar : Gross 2012

容積率（グロス）（多摩都市部市町別）



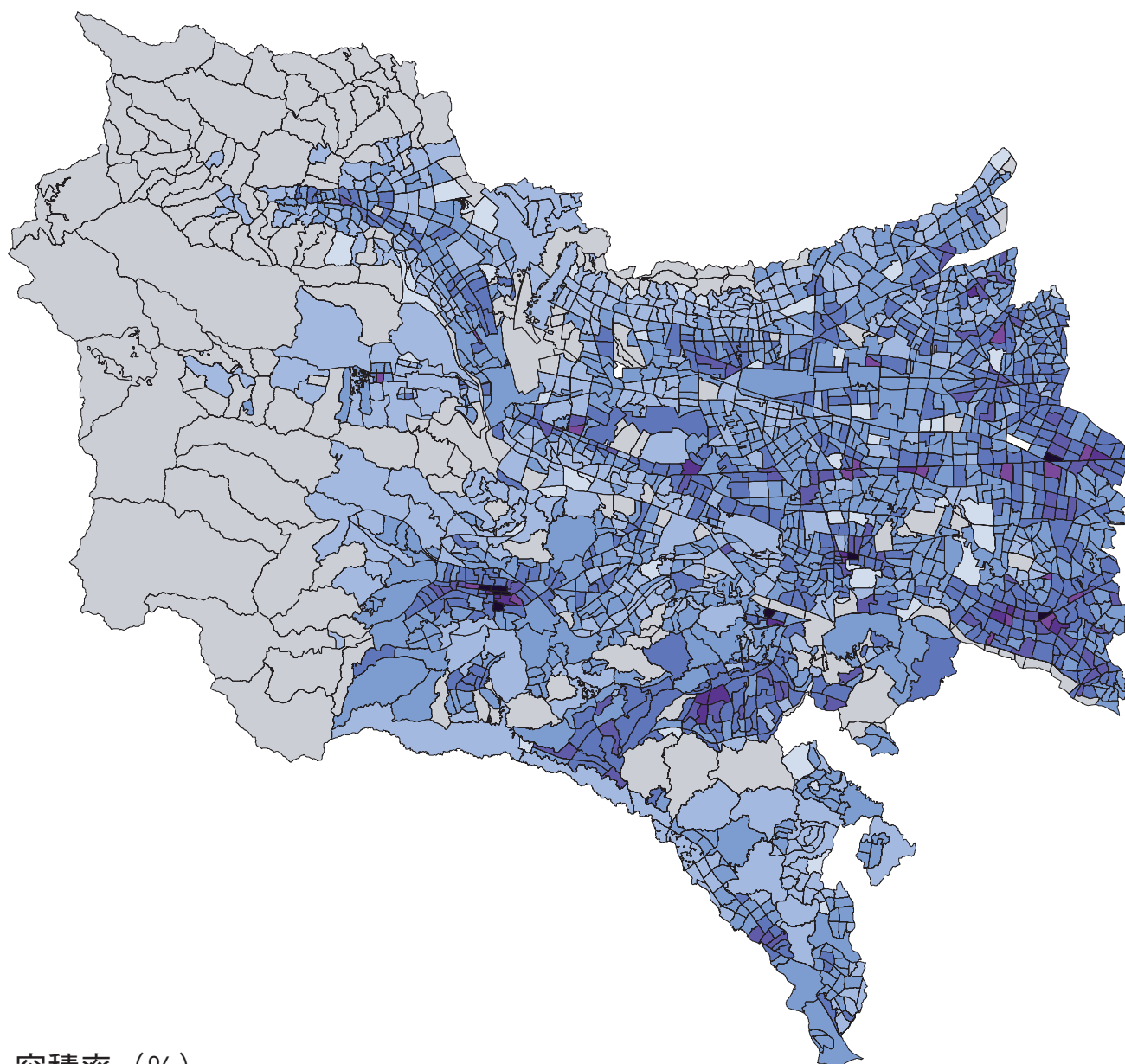
上段：ネット平成19年 Upper bar : Net2007
下段：ネット平成24年 Lower bar : Net2012

容積率（ネット）（多摩都市部市町別）



平成24年容積率図（ネット）

Floor Area Ratio for 2012 (Net)



容積率（％） Floor Area Ratio

0<		≦ 25
25<		≦ 50
50<		≦ 75
75<		≦100
100<		≦150
150<		≦200
200<		≦250
250<		≦300
300<		

宅地割合1/4未満
Ratio of building land: less than 25%

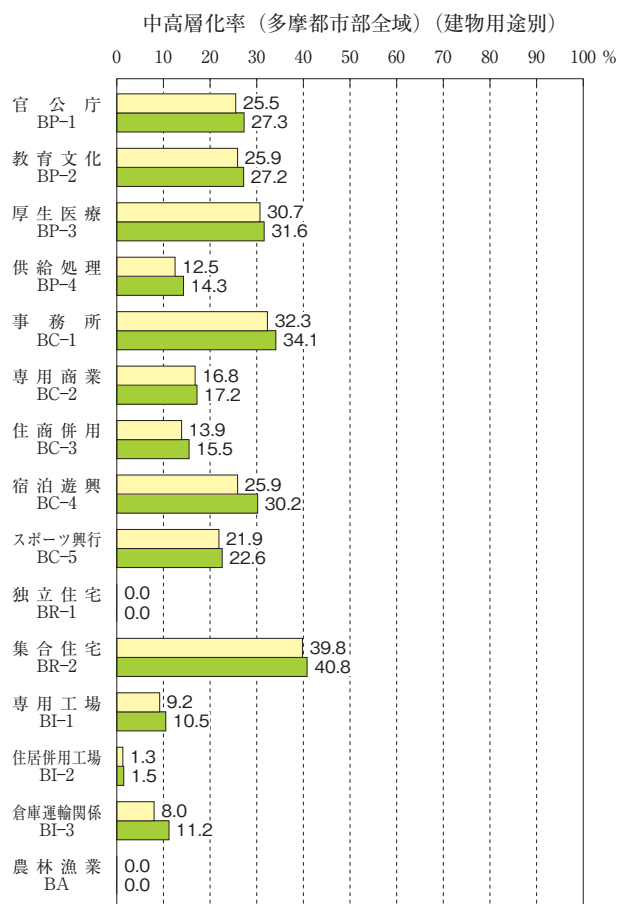
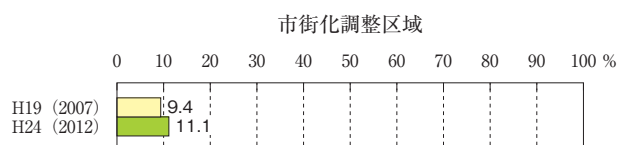
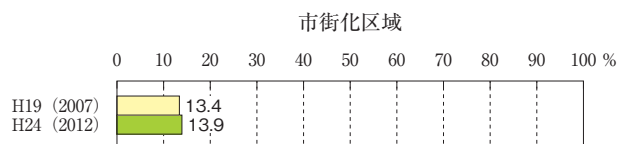
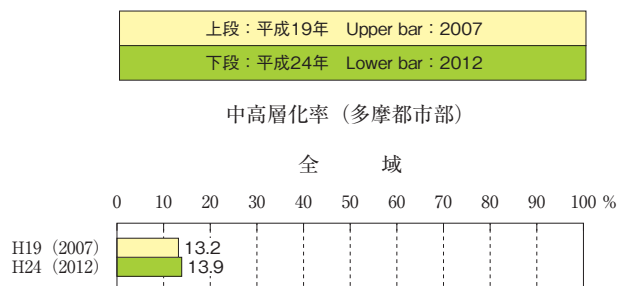
宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、土地利用面積1ha当たりの容積率（ネット）を町丁目別単位に集計し、クラス別に分類表示した図である。

1-10 中高層化率 Ratio of 4-floor or Higher Buildings

「建物の約14%が中高層化」

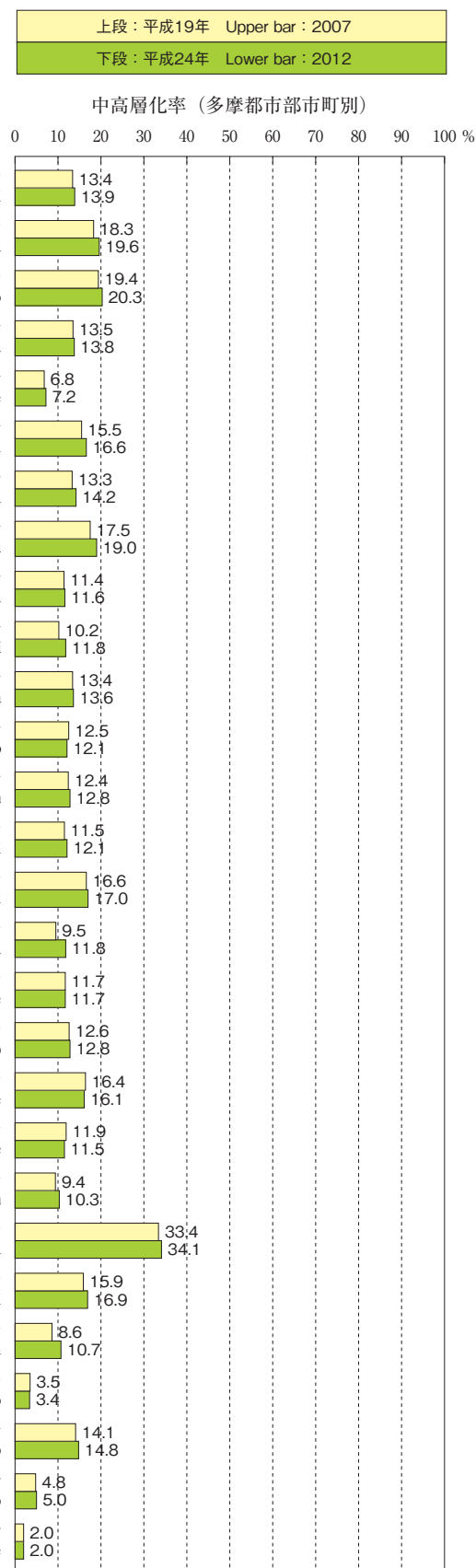
(全域)

全建物に対する4階以上の階を有する建物の割合を建築面積をベースに平成19年と比較して示す。全建物を対象とした場合13.9%となり、平成19年と比較すると0.7ポイント増加している。



(市町別)

多摩市が34.1%と極めて高く、武蔵野市が20.3%、立川市19.6%、調布市19.0%、国立市17.0%、稲城市16.9%、府中市16.6%、清瀬市16.1%と続く。



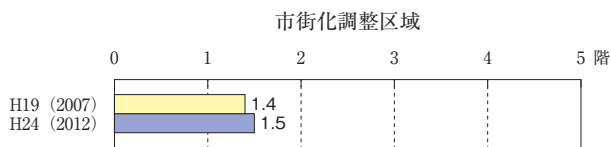
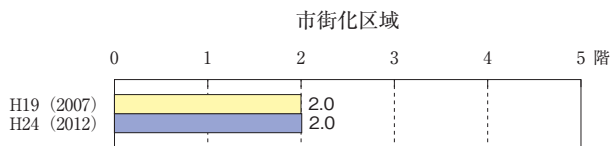
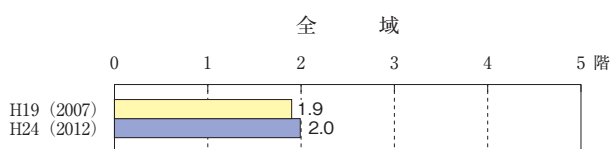
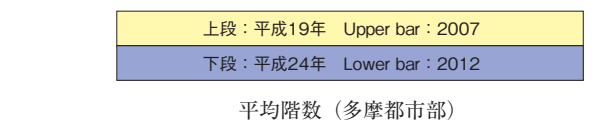
1-11 平均階数 Average Number of Building Floors

「平均階数は2.0階で、若干増加」

(全域)

建物の平均階数は多摩都市部の全建物を対象とした場合2.0階となり、平成19年から0.1ポイント増加している。

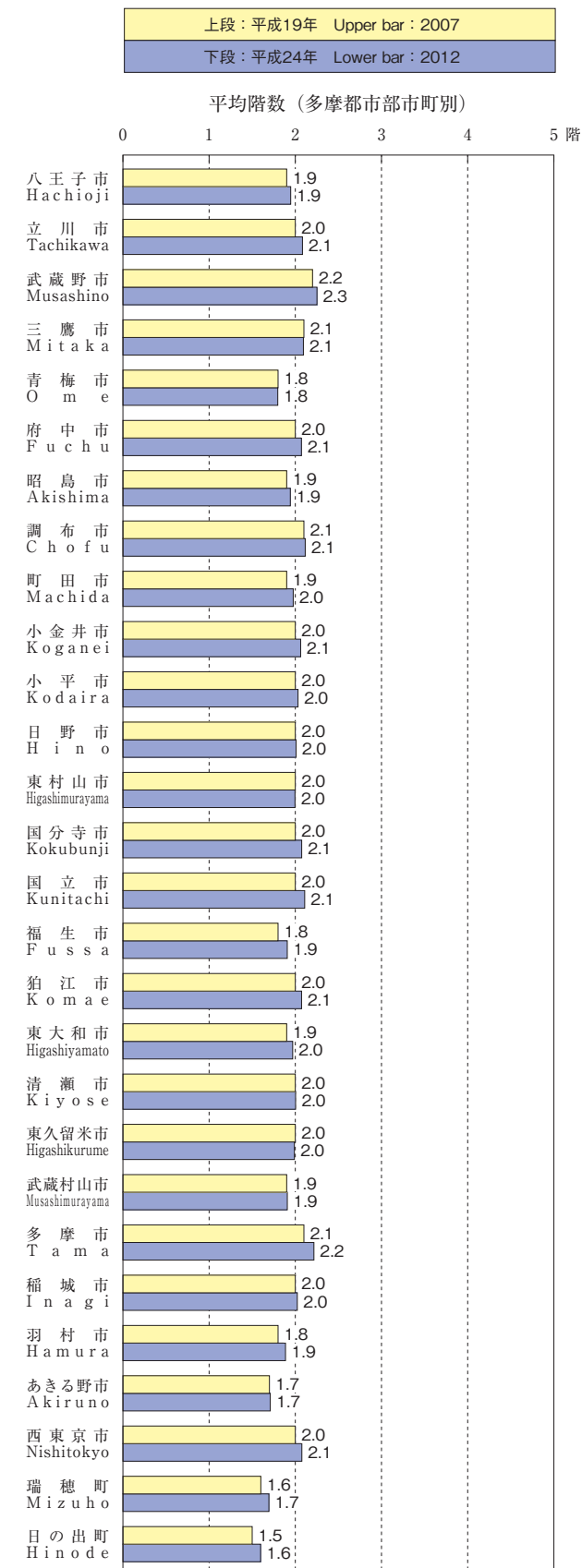
建物用途別に見ると集合住宅が2.8階で最も高く、宿泊・遊興施設の2.4階、事務所建築物及び住商併用施設の2.3階がこれに続く。平成19年と比較すると、



宿泊・遊興施設、官公庁施設、厚生医療施設、専用商業施設等で階数が高くなっている。

(市町別)

市町別に見ると武蔵野市が2.3階で最も高く、半数以上の市で2.0階以上となっている。



1-12 建築面積比率 Building Area by Building Type

「独立住宅と集合住宅で 全体の約7割を占める」

(全域)

建物の建築面積の総計を用途別に15分類し、その構成比を見ると、独立住宅が約50.0%で最も高く、集合住宅が19.1%、教育文化施設が6.7%、専用工場が5.4%と続いている。独立住宅と集合住宅で全体の69.1%を占めている。

平成19年と比較すると、独立住宅が0.9ポイント、厚生医療施設が0.2ポイント増加している。一方、教育文化施設、事務所建築物、住商併用施設、専用工場、倉庫運輸関係施設、農林漁業施設などの比率が減少している。

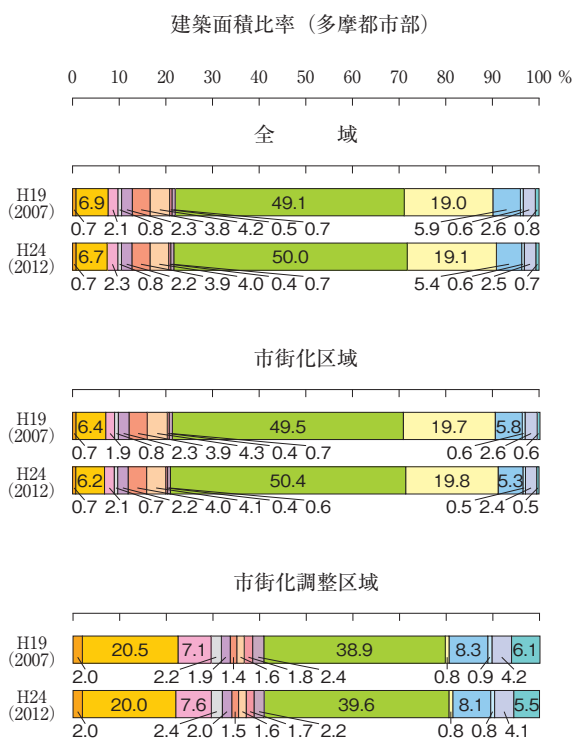
(市町別)

独立住宅はあきる野市が64.9%で最も高い。以下、町田市、国分寺市、青梅市、日の出町、東久留米市、東村山市などで5割を超えている。

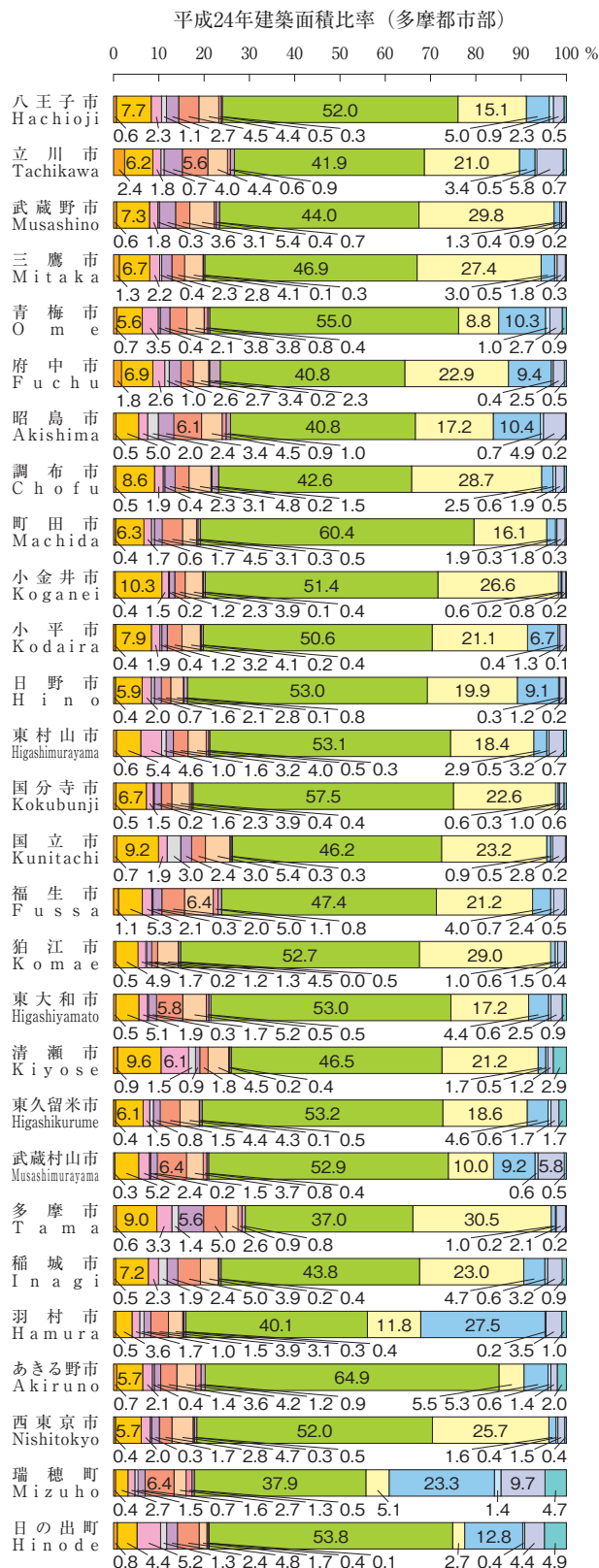
集合住宅は多摩市が30.5%と最も高く、武蔵野市、狛江市、調布市、三鷹市、小金井市、西東京市と続きいずれも25%以上となっている。

専用工場は羽村市が27.5%、瑞穂町が23.3%と高くなっている。

また、清瀬市は厚生医療施設の割合が6.1%と高くなっている。農林漁業施設の割合は日の出町で4.9%、瑞穂町で4.7%と高くなっている。



BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BC-5	BR-1	BR-2	BI-1	BI-2	BI-3	BA
官公庁施設	教育文化施設	厚生医療施設	供給処理施設	事務所建築物	専用商業施設	住商併用施設	宿泊・遊興施設	スポーツ・興行施設	独立住宅	集合住宅	専用工場	住居併用工場	倉庫運輸関係施設	農林漁業施設



1-13 延べ面積比率 Total Floor Area by Building Type

「独立住宅と集合住宅で全体の約7割」

(全域)

建物の延べ面積の総計を用途別に15分類し、その構成比を見ると独立住宅が39.5%で最も高く、集合住宅が29.8%、教育文化施設が7.3%、専用工場が4.5%と続いている。独立住宅と集合住宅で全体の69.3%を占める。

平成19年と比較すると独立住宅及び集合住宅が0.4ポイント、厚生医療施設が0.2ポイント増加した一方、教育文化施設及び専用工場が0.3ポイント減少した。

(市町別)

独立住宅はあきる野市が61.7%、日の出町が54.5%、町田市が50.9%と50%を超えている。

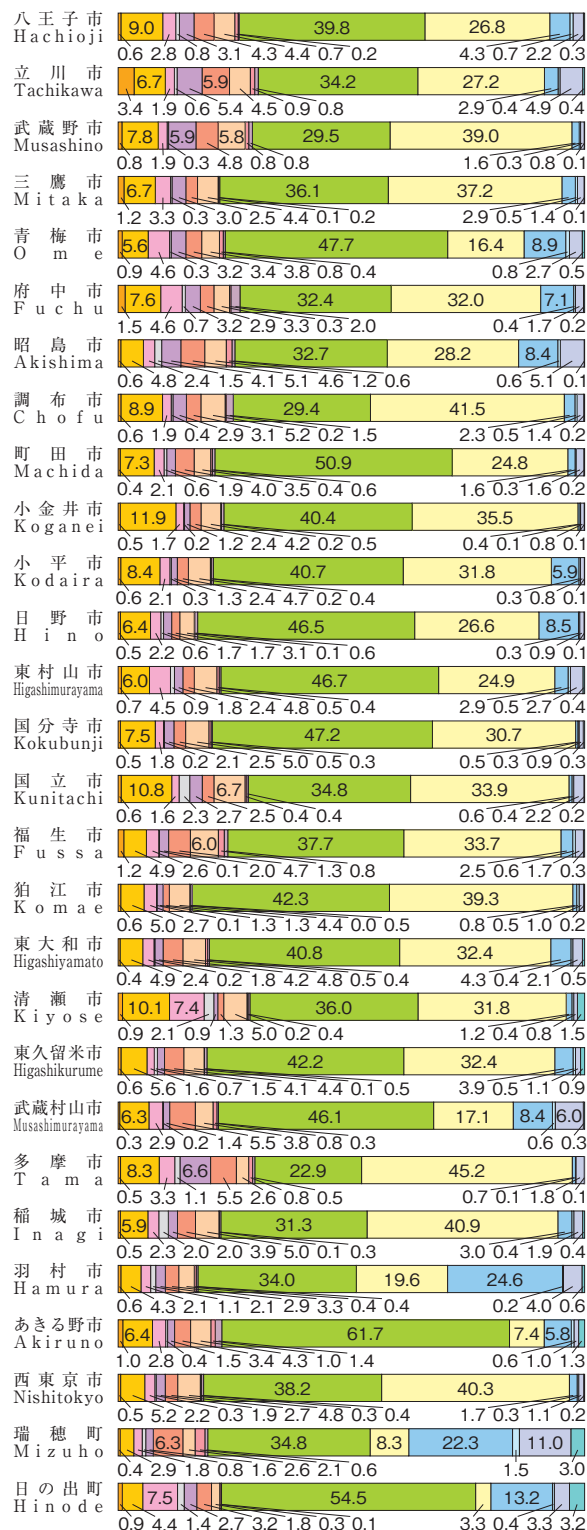
集合住宅は多摩市が45.2%で最も高く、調布市41.5%、稲城市40.9%、西東京市40.3%と40%を超えている。一方、日の出町、あきる野市及び瑞穂町では10%を下回る。

専用工場は羽村市が24.6%、瑞穂町が22.3%と高くなっている。

BP-1	BP-2	BP-3	BP-4	BC-1	BC-2	BC-3	BC-4	BC-5	BR-1	BR-2	BI-1	BI-2	BI-3	BA
官公庁施設	教育文化施設	厚生医療施設	供給処理施設	事務所建築物	専用商業施設	住商併用施設	宿泊・遊興施設	スポーツ・興行施設	独立住宅	集合住宅	専用工場	住居併用工場	倉庫運輸関係施設	農林漁業施設

平成24年延べ面積比率（多摩都市部）

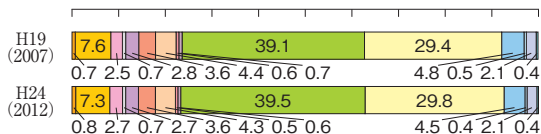
0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 %



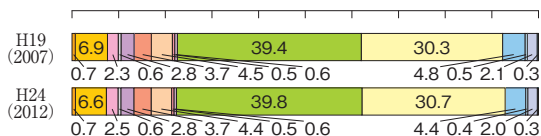
延べ面積比率（多摩都市部）

0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 %

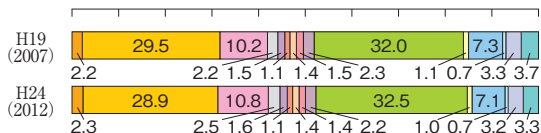
全 域



市街化区域



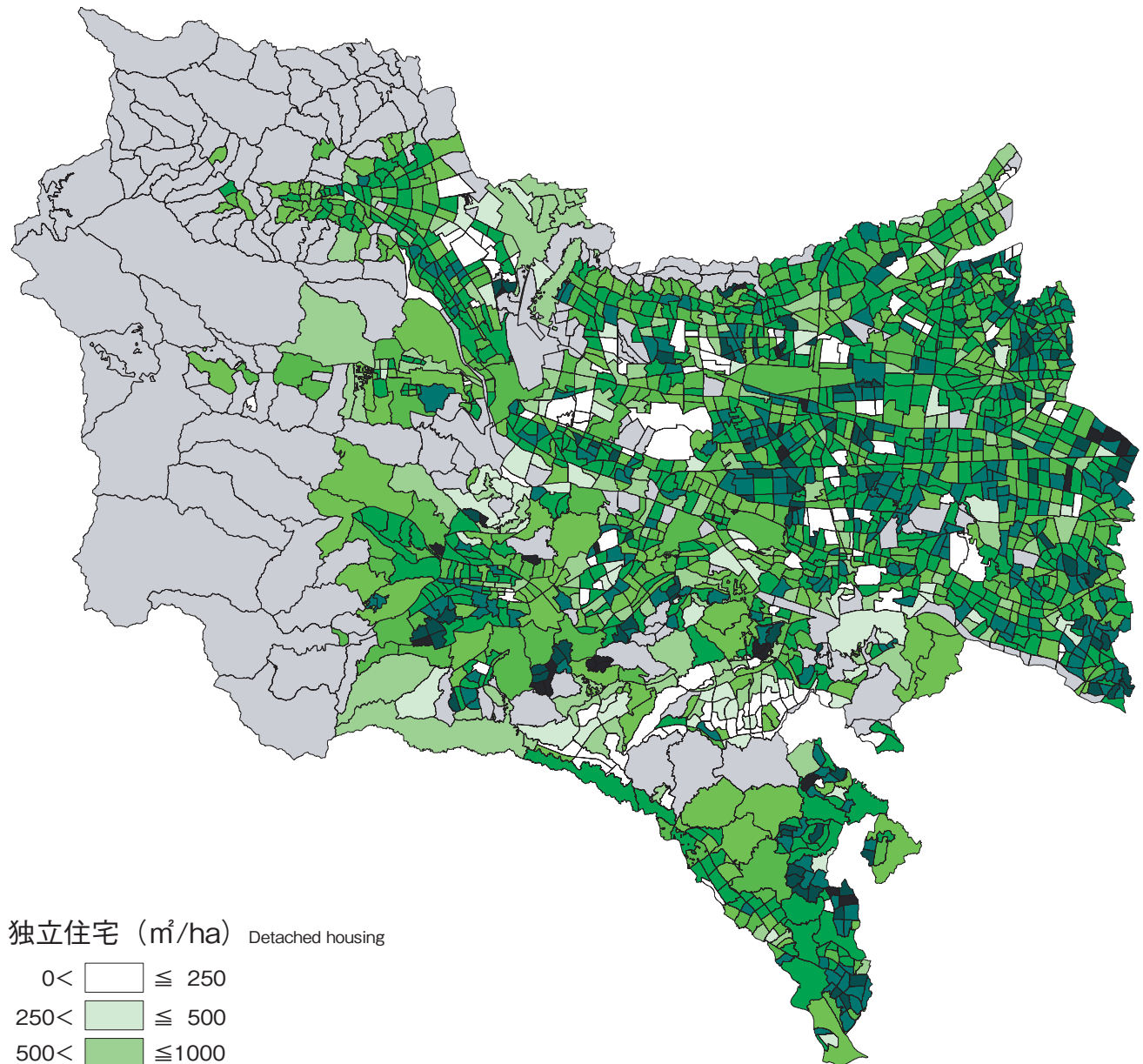
市街化調整区域



建物用途別延べ面積図（独立住宅）

Total Floor Area per Hectare of Land (Detached housing)

平成24年土地利用面積 1 ha当たりの独立住宅延べ面積 (㎡/ha)



独立住宅 (㎡/ha) Detached housing

0<	□	≦ 250
250<	□	≦ 500
500<	□	≦ 1000
1000<	□	≦ 1500
1500<	□	≦ 2000
2000<	□	≦ 3000
3000<	□	≦ 4000
4000<	□	≦ 5000
5000<	□	

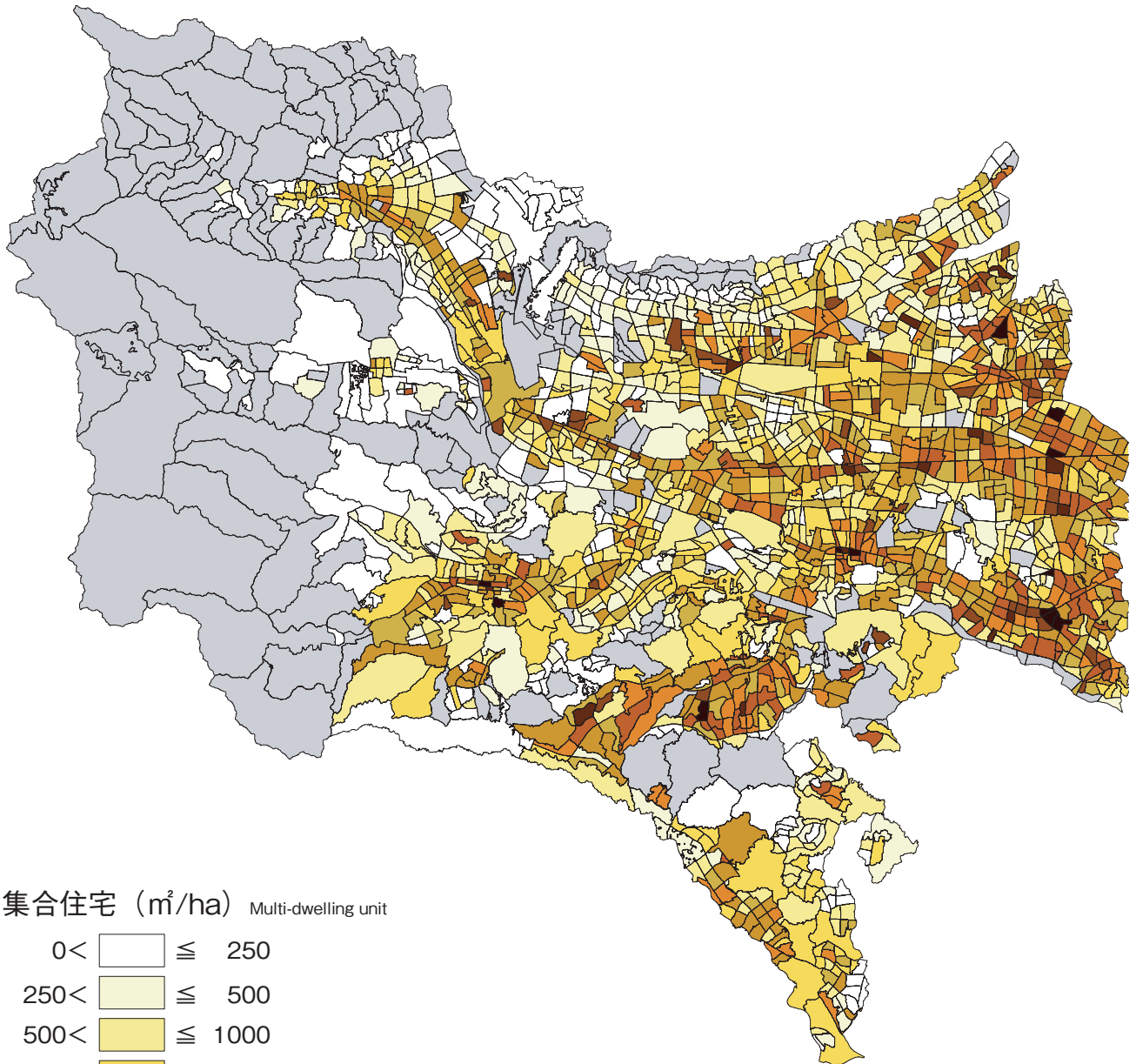
宅地割合1/4未満
Ratio of building land: less than 25%

宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、土地利用面積 1 ha当たりの独立住宅延べ面積 (㎡/ha) をクラス別に分類表示した図である。

建物用途別延べ面積図（集合住宅）

Total Floor Area per Hectare of Land (Multi-dwelling unit)

平成24年土地利用面積 1 ha当たりの集合住宅延べ面積（㎡/ha）



集合住宅（㎡/ha） Multi-dwelling unit

0<	□	≦	250
250<	□	≦	500
500<	□	≦	1000
1000<	□	≦	1500
1500<	□	≦	2000
2000<	□	≦	3000
3000<	□	≦	4000
4000<	□	≦	6000
6000<	□	≦	8000
8000<	□	≦	10000
10000<	□		

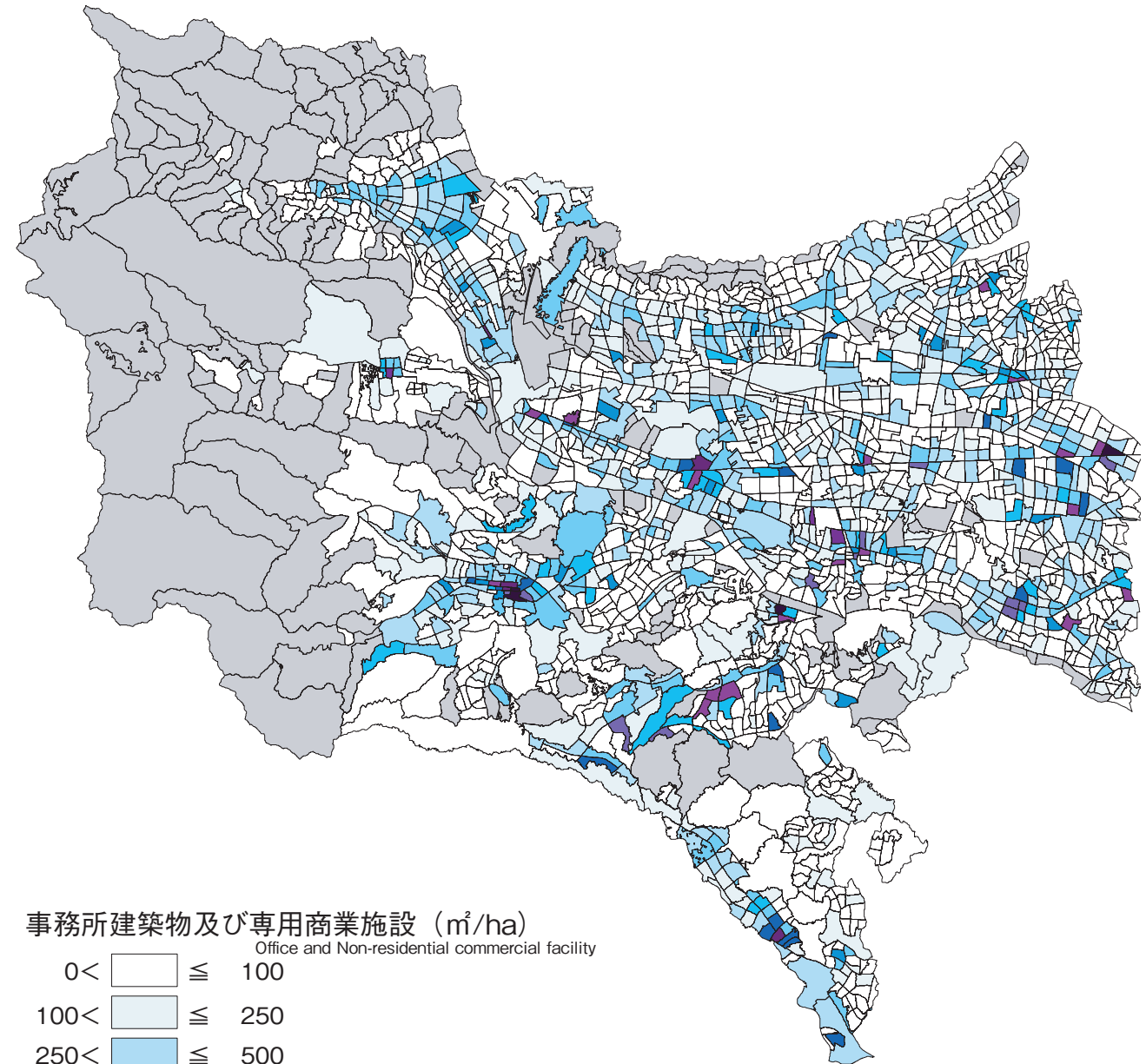
宅地割合1/4未満
Ratio of building land: less than 25%

宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、土地利用面積 1 ha当たりの集合住宅延べ面積（㎡/ha）をクラス別に分類表示した図である。

建物用途別延べ面積図（商業用途）

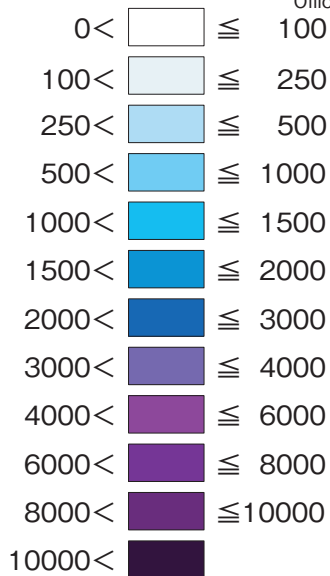
Total Floor Area per Hectare of Land (Office and Non-residential commercial facility)

平成24年土地利用面積 1 ha当たりの商業用途（事務所建築物及び専用商業施設）延べ面積（㎡/ha）



事務所建築物及び専用商業施設（㎡/ha）

Office and Non-residential commercial facility



宅地割合1/4未満

Ratio of building land: less than 25%

宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、土地利用面積 1 ha当たりの商業用途（事務所建築物及び専用商業施設）延べ面積（㎡/ha）をクラス別に分類表示した図である。

1-14 不燃化率 Ratio of Fireproof Buildings

(1) 建築面積ベース Based on Land Area

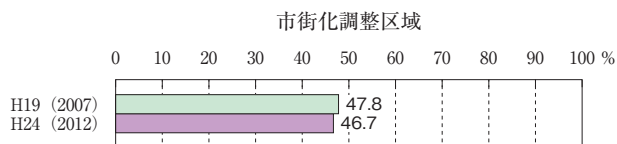
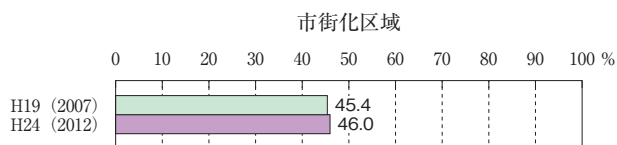
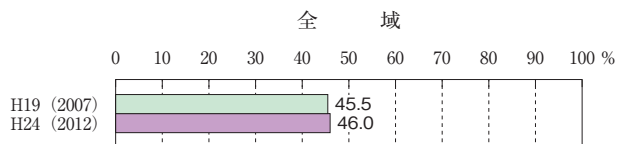
「建物の46.0%が不燃化、0.5ポイント上昇」

(全域)

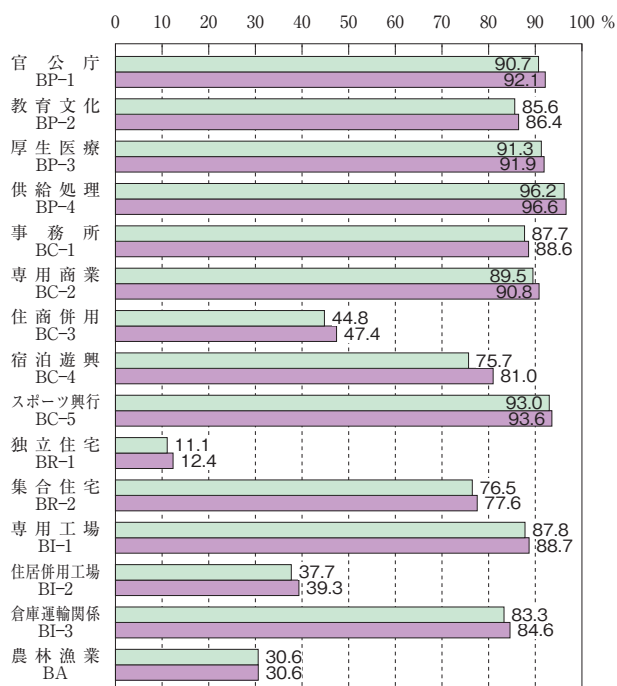
全建物に対する耐火造及び準耐火造建築物の占める割合を建築面積ベースとして示す。全建物を対象とした場合、不燃化率は46.0%となり、平成19年と比較すると0.5ポイント上昇した。



不燃化率（建築面積ベース）（多摩都市部）



不燃化率（建築面積ベース）
（多摩都市部全域）（建物用途別）



建物用途別に見ると供給処理施設、スポーツ・興行施設、官公庁施設、厚生医療施設、専用商業施設、専用工場、事務所建築物、教育文化施設、倉庫運輸関係施設及び宿泊・遊興施設が80%を超える不燃化率を示す。

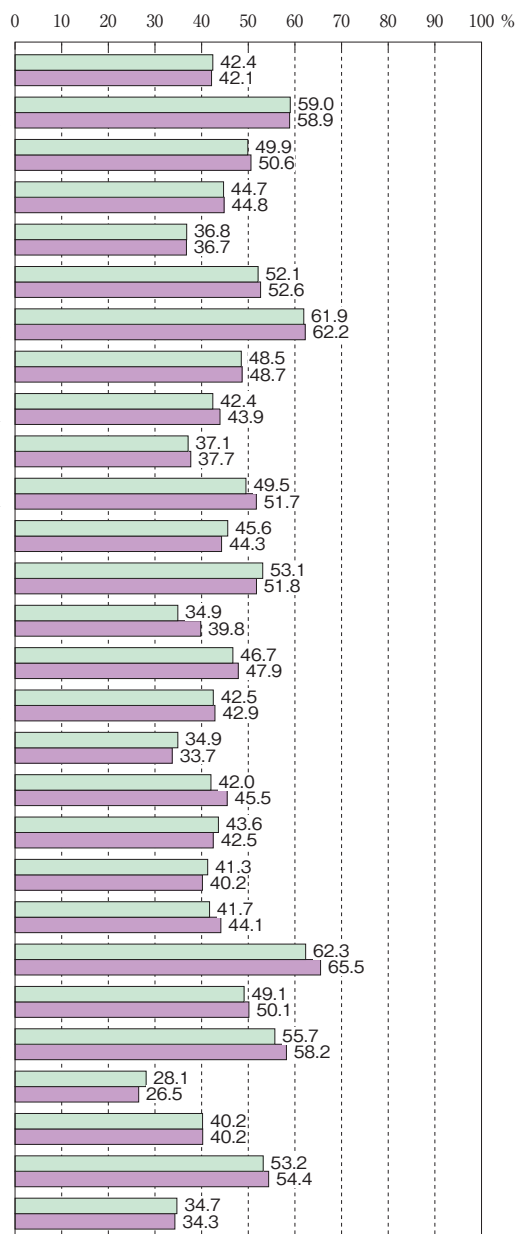
一方、独立住宅は12.4%で最も低い。

(市町別)

多摩市が65.5%と最も高く、昭島市、立川市、羽村市、瑞穂町、府中市、東村山市などが50%を超える。



不燃化率（建築面積ベース）（多摩都市部市町別）

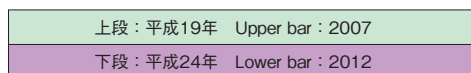


(2) 延べ面積ベース Based on Total Floor Area

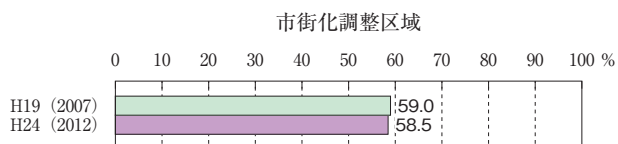
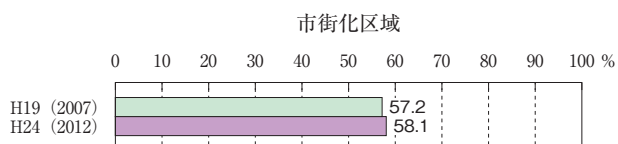
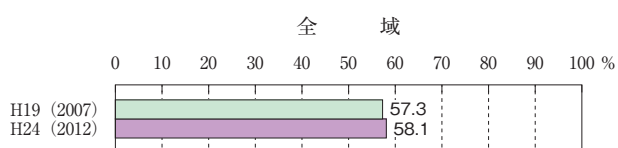
「延べ面積では約58%が不燃化」

(全域)

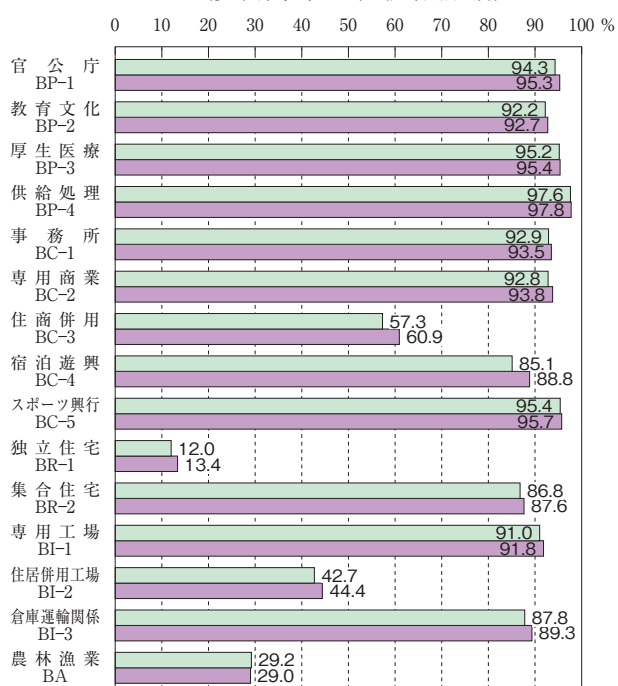
全建物に対する耐火構造及び準耐火造建築物の占める割合を延べ面積ベースとして示す。全建物を対象とした場合、不燃化率は58.1%となり、平成19年と比較すると0.8ポイント上昇した。



不燃化率（延べ面積ベース）（多摩都市部）



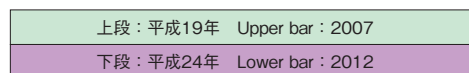
不燃化率（延べ面積ベース）
（多摩都市部全域）（建物用途別）



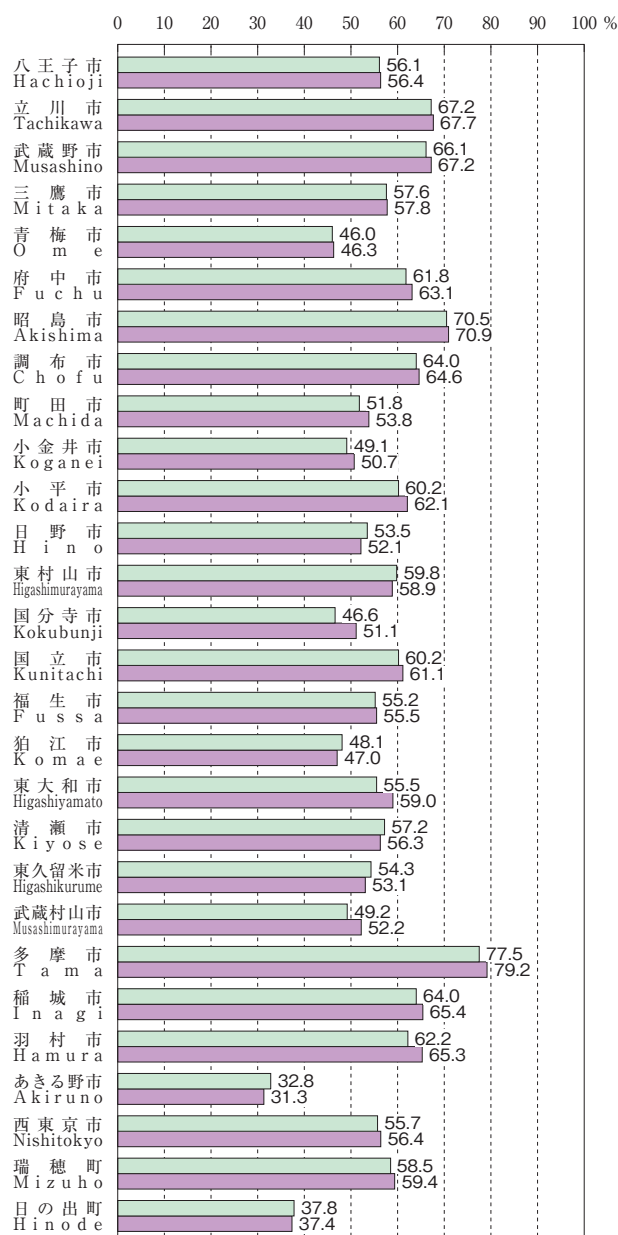
建物用途別に見ると供給処理施設、スポーツ・興行施設、厚生医療施設、官公庁施設、専用商業施設、事務所建築物、教育文化施設及び専用工場は90%を超えて高い。一方、独立住宅は13.4%と低い。

(市町別)

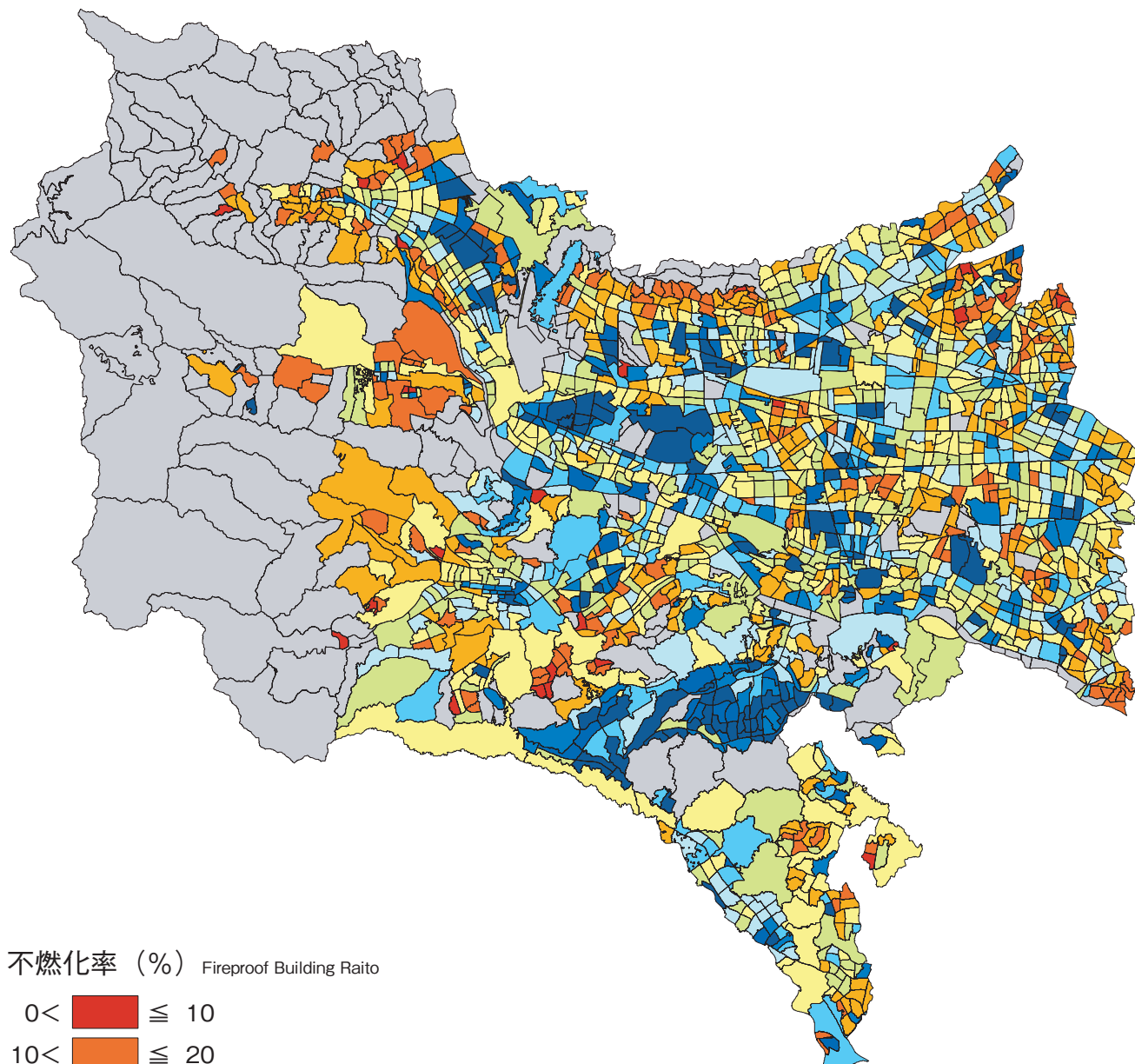
多摩市が79.2%で極めて高い値になっている。次いで昭島市、立川市、武蔵野市、稲城市、羽村市、調布市、府中市、小平市、国立市が高く60%を上回っている。



不燃化率（延べ面積ベース）（多摩都市部市町別）



平成24年不燃化率図（建築面積ベース）
Fireproof Building Ratio for 2012 (Based on Land Area)



不燃化率（％） Fireproof Building Ratio

- 0 < ≤ 10
- 10 < ≤ 20
- 20 < ≤ 30
- 30 < ≤ 40
- 40 < ≤ 50
- 50 < ≤ 60
- 60 < ≤ 70
- 70 < ≤ 80
- 80 < ≤ 90
- 90 < ≤ 100

宅地割合1/4未満
Ratio of building land: less than 25%

宅地の割合が土地利用面積（道路を除く。）の1/4以上となる町丁目について、不燃化率（全建物に対する耐火造及び準耐火構造建築物の占める割合）を建築面積ベースに集計し、クラス別に分類表示した図である。

1-15 建物構造比率 Building Construction Type

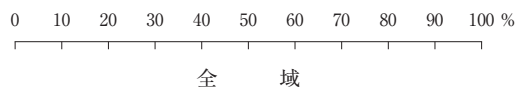
(1) 建築面積ベース Based on Land Area

「耐火造は約29%、木造は約9%」

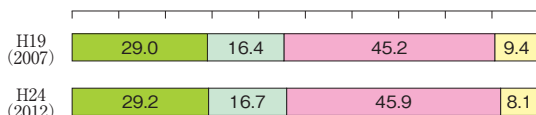
(全域)

建物の構造を、耐火造、準耐火造、防火造及び木造の4種類に分類し、その構成比を建築面積ベースで示す。全建物を対象にした場合、防火造が45.2%で最も高く、耐火造29.3%、準耐火造16.7%、木造8.8%の順になっている。

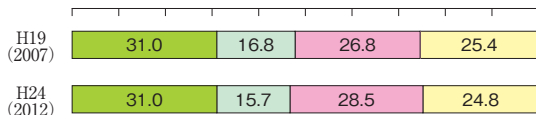
建物構造比率（建築面積ベース）（多摩都市部）



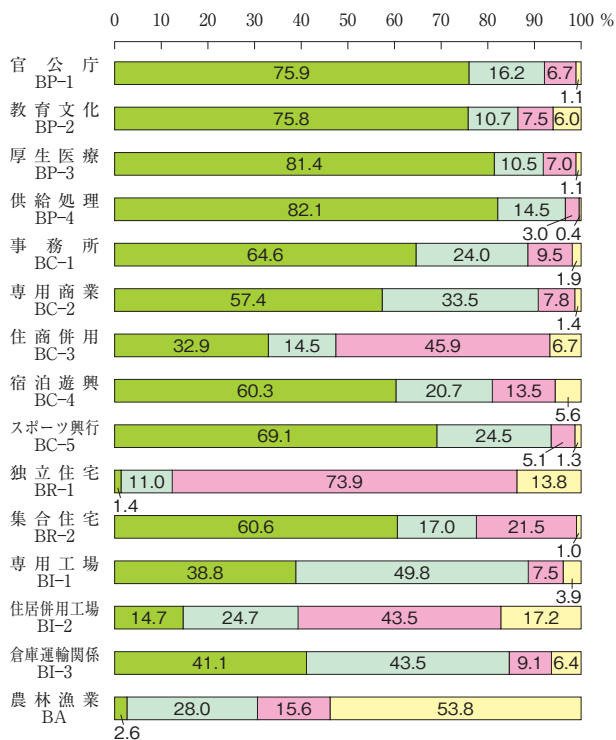
市街化区域



市街化調整区域



平成24年建物構造比率（建築面積ベース）
（多摩都市部）（建物用途別）



平成19年と比較すると、防火造が0.7ポイント、準耐火造が0.3ポイント、耐火造が0.2ポイント増加し、木造が1.2ポイント減少した。

建物用途別に見ると独立住宅の73.9%が防火造で、13.8%が木造になっている。

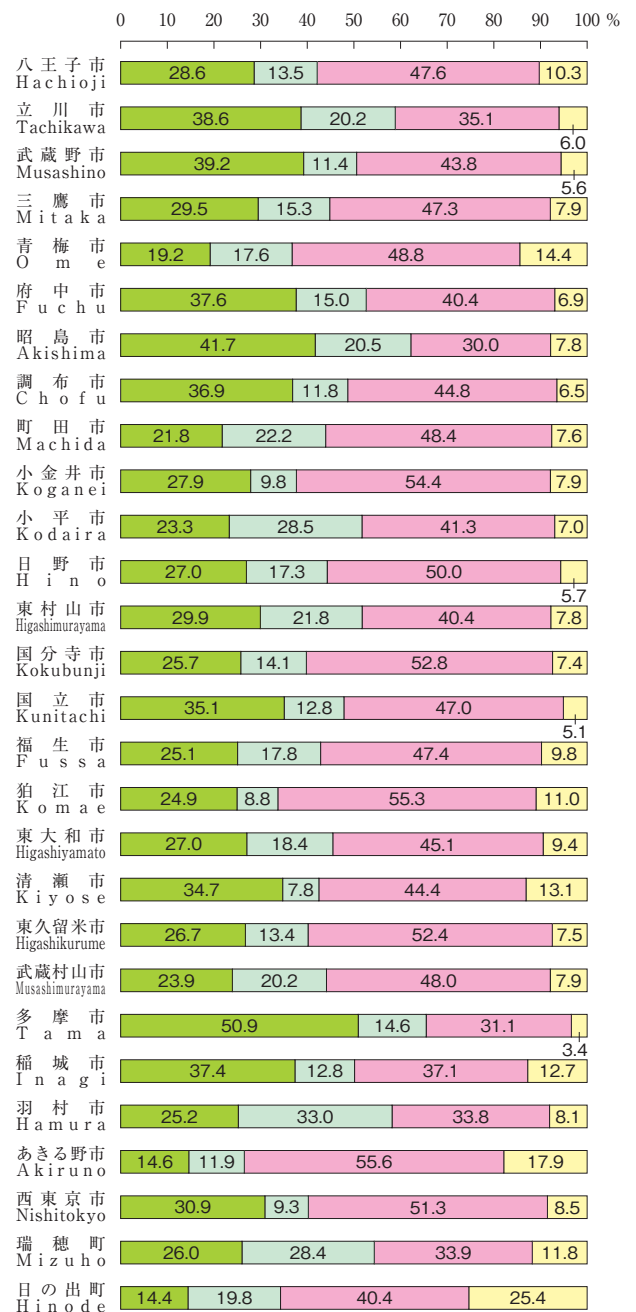
集合住宅は60.6%が耐火造になっている。

(市町別)

耐火造の割合が最も高いのが多摩市の50.9%である。木造の割合が最も高いのが日の出町の25.4%である。

BS-1	BS-2	BS-3	BS-4
耐火造	準耐火造	防火造	木造

平成24年建物構造比率（建築面積ベース）（多摩都市部市町別）



(2) 延べ面積ベース Based on Total Floor Area

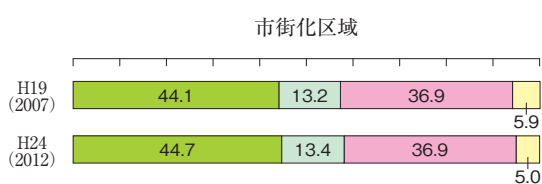
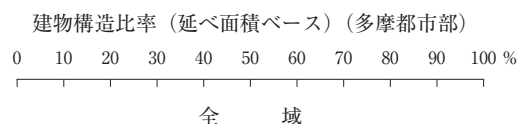
「延べ面積の約45%が耐火造」

(全域)

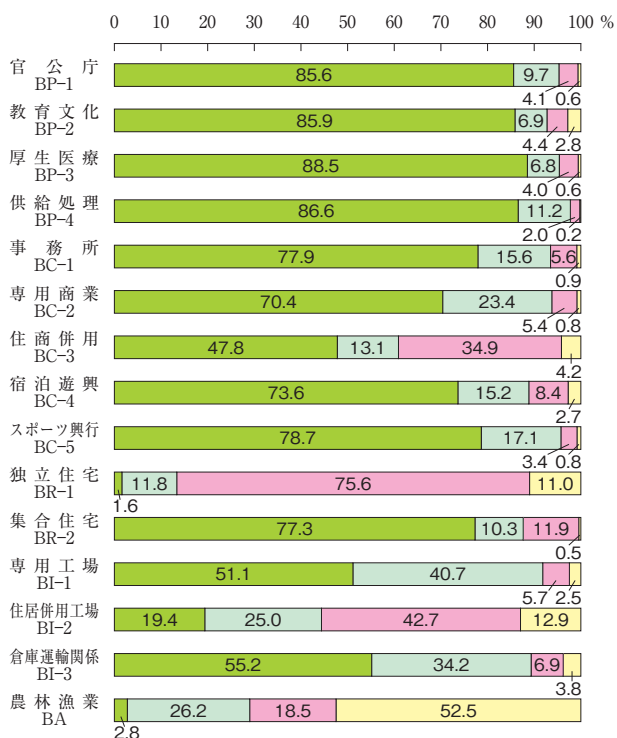
建物の構造を耐火造、準耐火造、防火造及び木造の4種類に分類し、その構成比を延べ面積ベースで示す。

全建物を対象とした場合、耐火造が44.8%と最も高く、防火造36.5%、準耐火造13.3%、木造5.4%の順になっている。

平成19年と比較すると耐火造は0.6ポイント、準耐



平成24年建物構造比率（延べ面積ベース）
（多摩都市部）（建物用途別）



火造は0.2ポイント増加した一方、木造は0.9ポイント減少した。

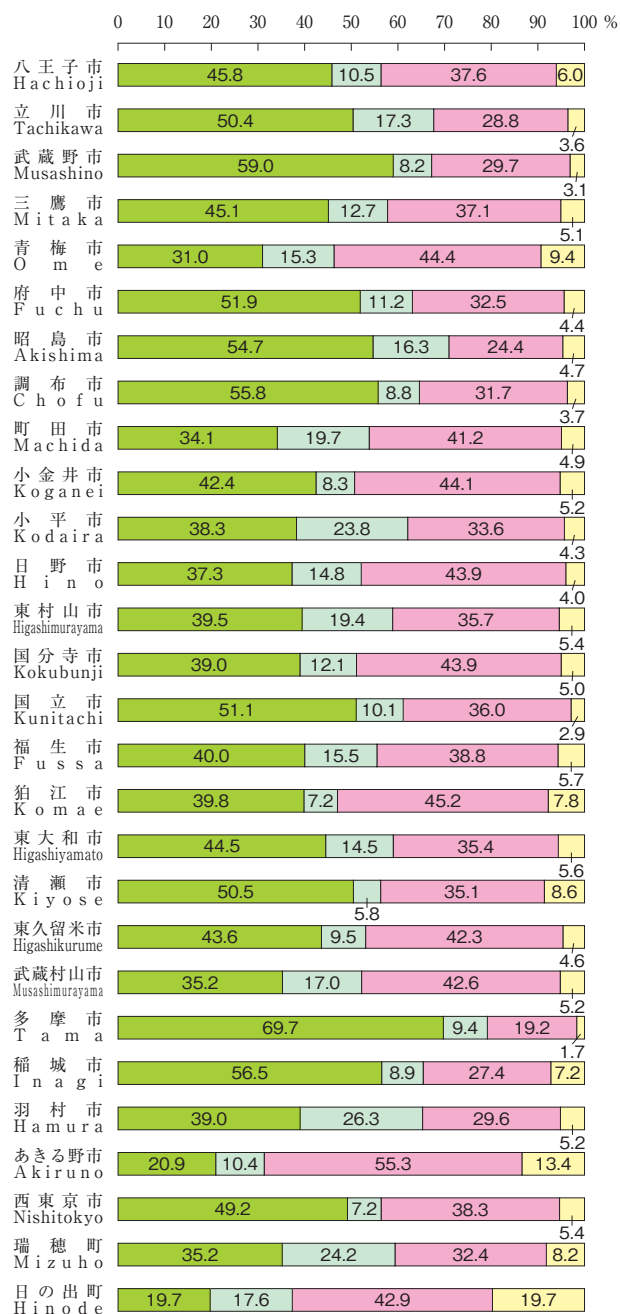
建物用途別に見ると、独立住宅の75.6%が防火造で11.0%が木造になっている。集合住宅は77.3%が耐火造になっている。

(市町別)

耐火造の割合が最も高いのは多摩市の69.7%であり、木造の割合が最も高いのは日の出町の19.7%である。

BS-1	BS-2	BS-3	BS-4
耐火造	準耐火造	防火造	木造

平成24年建物構造比率（延べ面積ベース）（多摩都市部市町別）



1-16 農用地利用比率 Agricultural Land Use

「農用地の約68%が畑」

(全域)

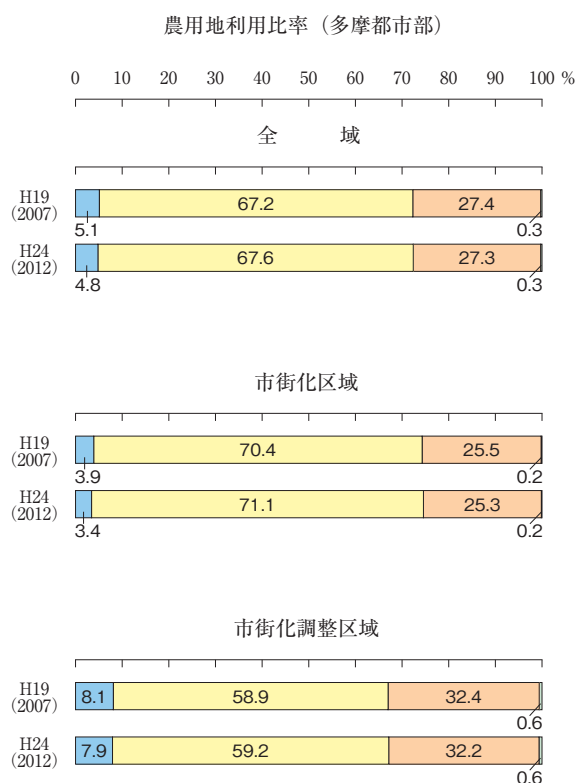
多摩都市部の土地利用のうち、農地のみを対象とし、農用地の分類ごとの構成比を見ると、畑が67.6%を占め、樹園地が27.3%、田が4.8%、採草地在り0.3%となっている。

平成19年と比較すると田が0.3ポイント、樹園地が0.1ポイント減少している一方、畑が0.4ポイント増加している。

(市町別)

清瀬市、国分寺市は畑の割合が92.6%、87.1%と高い。
小金井市、稲城市は樹園地の割合が46.9%、45.1%と高い。

府中市は田の割合が16.9%と高くなっている。



AL-1	AL-2	AL-3	AL-4
田	畑	樹園地	採草地在り

